

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年3月1日

(第103期) 至 平成17年2月28日

久光製薬株式会社

(266030)

第103期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年5月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

**久光製薬株式会社**

# 目 次

頁

## 第103期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89

## 監査報告書

平成16年2月連結会計年度	91
平成17年2月連結会計年度	93
平成16年2月会計年度	95
平成17年2月会計年度	97

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年5月27日

【事業年度】 第103期(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

【会社名】 久光製薬株式会社

【英訳名】 HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 富 博 隆

【本店の所在の場所】 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

【電話番号】 0942(83)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 服 部 英 法

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目11番1号  
(久光製薬株式会社東京本社)

【電話番号】 03(5293)1700(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社IR室室長 高 尾 信一郎

【縦覧に供する場所】 久光製薬株式会社東京本社  
(東京都千代田区丸の内1丁目11番1号)  
久光製薬株式会社大阪支店  
(大阪府中央区南船場1丁目11番12号)  
久光製薬株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区千種区仲田2丁目7番11号)  
久光製薬株式会社福岡支店  
(福岡市博多区東那珂2丁目2番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月
売上高 (百万円)	65,240	69,538	70,000	74,588	83,545
経常利益 (百万円)	14,485	16,536	17,239	18,388	21,871
当期純利益 (百万円)	6,787	8,607	9,397	10,822	12,873
純資産額 (百万円)	49,181	55,474	60,232	69,453	80,868
総資産額 (百万円)	80,705	82,893	89,379	97,218	111,063
1株当たり純資産額 (円)	525.01	598.19	654.24	765.23	891.33
1株当たり当期純利益 (円)	72.82	91.99	101.28	118.77	141.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	72.70	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.9	66.9	67.4	71.4	72.8
自己資本利益率 (%)	14.8	16.4	16.2	16.7	17.1
株価収益率 (倍)	25.1	17.7	12.9	11.9	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,279	13,078	14,740	7,696	20,130
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,129	△6,589	△9,194	△2,258	△4,755
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,506	△5,526	△4,543	△2,397	△1,267
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,526	13,559	14,307	17,417	31,477
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,207 〔292〕	1,237 〔335〕	1,238 〔339〕	1,432 〔355〕	1,541 〔290〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 提出会社は、平成12年6月30日付で、1株を2株に株式分割しています。

なお、1株当たりの当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第100期連結会計年度から潜在株式がないため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月
売上高 (百万円)	62,390	66,196	66,307	69,838	78,444
経常利益 (百万円)	14,049	15,913	16,931	17,860	20,816
当期純利益 (百万円)	6,632	8,475	9,249	10,722	12,255
資本金 (百万円)	8,460	8,473	8,473	8,473	8,473
発行済株式総数 (株)	95,108,490	95,164,895	95,164,895	95,164,895	95,164,895
純資産額 (百万円)	49,095	55,148	59,971	69,296	80,086
総資産額 (百万円)	75,830	77,682	84,647	91,611	104,359
1株当たり純資産額 (円)	516.21	585.69	651.41	762.94	881.97
1株当たり配当額 (円)	7.00	9.00	12.00	14.00	18.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	70.09	89.22	99.69	117.59	134.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	69.98	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.7	71.0	70.8	75.6	76.7
自己資本利益率 (%)	14.5	16.3	16.1	16.6	16.4
株価収益率 (倍)	26.1	18.3	13.2	12.0	16.4
配当性向 (%)	10.0	10.0	11.9	11.9	13.3
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,008 〔229〕	1,022 〔228〕	1,012 〔248〕	1,048 〔207〕	1,063 〔178〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第99期においては、新株引受権の権利行使(127,419株)、株式分割(1:2)および利益による自己株式の買受け・消却(605,000株)を行いました。

なお、1株当たりの当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第100期事業年度から潜在株式がないため記載していません。

4 第101期の1株当たり配当額12円には、「創業155周年」記念配当2円を含んでいます。

5 第102期1株当たり配当額14円には「サロンパス発売70周年」記念配当2円を含んでいます。

6 第103期1株当たり配当額18円には普通配当増配による2円、「エアーサロンパス発売40周年」記念配当2円の合計4円を含んでいます。

## 2 【沿革】

年月	概要
明治36年12月	売薬製造販売を目的として、久光兄弟合名会社を設立
昭和19年5月	医薬品製造を目的として、三養基製薬株式会社を設立
昭和23年2月	鉱山機械その他鍛造品の製作販売を目的として、田代鉱機工業株式会社を設立
昭和26年2月	久光兄弟合名会社、三養基製薬株式会社、田代鉱機工業株式会社の三社が合併し、商号を久光兄弟株式会社と変更
昭和35年11月	台湾に久光製薬股份有限公司(合弁会社)を設立
昭和37年6月	鳥栖工場M—2棟完成
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部並びに福岡証券取引所に上場
昭和39年8月	大阪証券取引所市場第二部上場
昭和40年4月	商号を久光製薬株式会社に変更
昭和42年9月	鳥栖工場M—3棟完成
昭和46年5月	総合研究所を開設
昭和46年9月	名古屋証券取引所市場第二部上場
昭和47年7月	東京証券取引所及び大阪、名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
昭和47年7月	大阪支店開設
昭和48年3月	名古屋営業所開設
昭和49年6月	鳥栖工場M—5棟完成
昭和50年4月	インドネシアにP. T. サロンパスインドネシア(合弁会社)を設立
昭和54年2月	鳥栖工場A—1棟完成
昭和61年1月	ブラジルにヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ(連結子会社)を設立
昭和62年4月	アメリカにヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド(連結子会社)を設立
昭和62年6月	宇都宮工場(栃木県)開設
昭和63年6月	宇都宮工場第2期工事完成
平成元年1月	九州支店を福岡市へ移転
平成2年6月	筑波研究所開設
平成3年4月	名古屋営業所を名古屋支店に改称
平成4年6月	台湾に久華有限公司(連結子会社)を設立
平成4年12月	東京支店 品川区西五反田へ移転、東京本社設置
平成6年9月	ベトナムに久光ベトナム製薬有限会社(連結子会社)を設立
平成7年1月	筑波研究所第2研究棟完成
平成9年10月	筑波研究所第3研究棟取得
平成10年3月	鳥栖工場M—6棟完成
平成12年4月	ブラジル(アマゾネス州)にヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダ(連結子会社)を設立
平成13年4月	つくば市に株式会社ジェノファンクション(連結子会社)を設立
平成13年9月	ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、子会社ヒサミツ ファルマセウティカ デ マナウス リミターダを吸収合併
平成13年12月	東京本社 千代田区丸の内へ移転
平成14年1月	イギリスにヒサミツ ユーケー リミテッド(連結子会社)を設立
平成14年5月	鳥栖工場A—1棟、製剤研究所L—2棟再構築
平成15年3月	台湾に台北支店開設

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社12社、非連結子会社3社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、その主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりです。

#### [医薬品及び関連製品事業]

- (国内) ①当社は医薬品及び関連製品の製造並びに販売を行っています。  
②連結子会社の(株)ジェノファンクションは、遺伝子機能解析に係る受託研究及び新規遺伝子の網羅的探索に係る受託研究を主な業務としています。  
③非連結子会社の(株)国際パップ剤研究所は、医薬品製造会社ですが、現在事業を休止しています。  
④非連結子会社の(株)アール・アール・エフ研究所は、次世代抗菌剤の創製を目的とした研究開発を行っていましたが、成果管理会社へ移行しました。
- (海外) ①連結子会社のヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは、当社より製品の供給を受け、米国で販売を行っています。  
②連結子会社の久華有限公司は、当社より製品の供給を受け、台湾で販売を行っています。  
③連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、当社より製品並びに原料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行っています。  
④連結子会社の久光ベトナム製薬有限会社は、当社より原料の一部の供給を受け、ベトナムで製造及び販売を行っています。  
⑤連結子会社のヒサミツ ユーケー リミテッドは、当社より委託を受け、欧州での薬事申請を主とした開発業務を行っています。  
⑥連結子会社のP. T. ヒサミツ ファルマ インドネシアは、当社より原料の一部の供給を受け、インドネシアで製造及び販売を行っています。  
⑦持分法適用関連会社の台湾久光製薬股份有限公司は、当社より製品並びに原料の一部の供給を受け、台湾で製造及び販売を行っています。

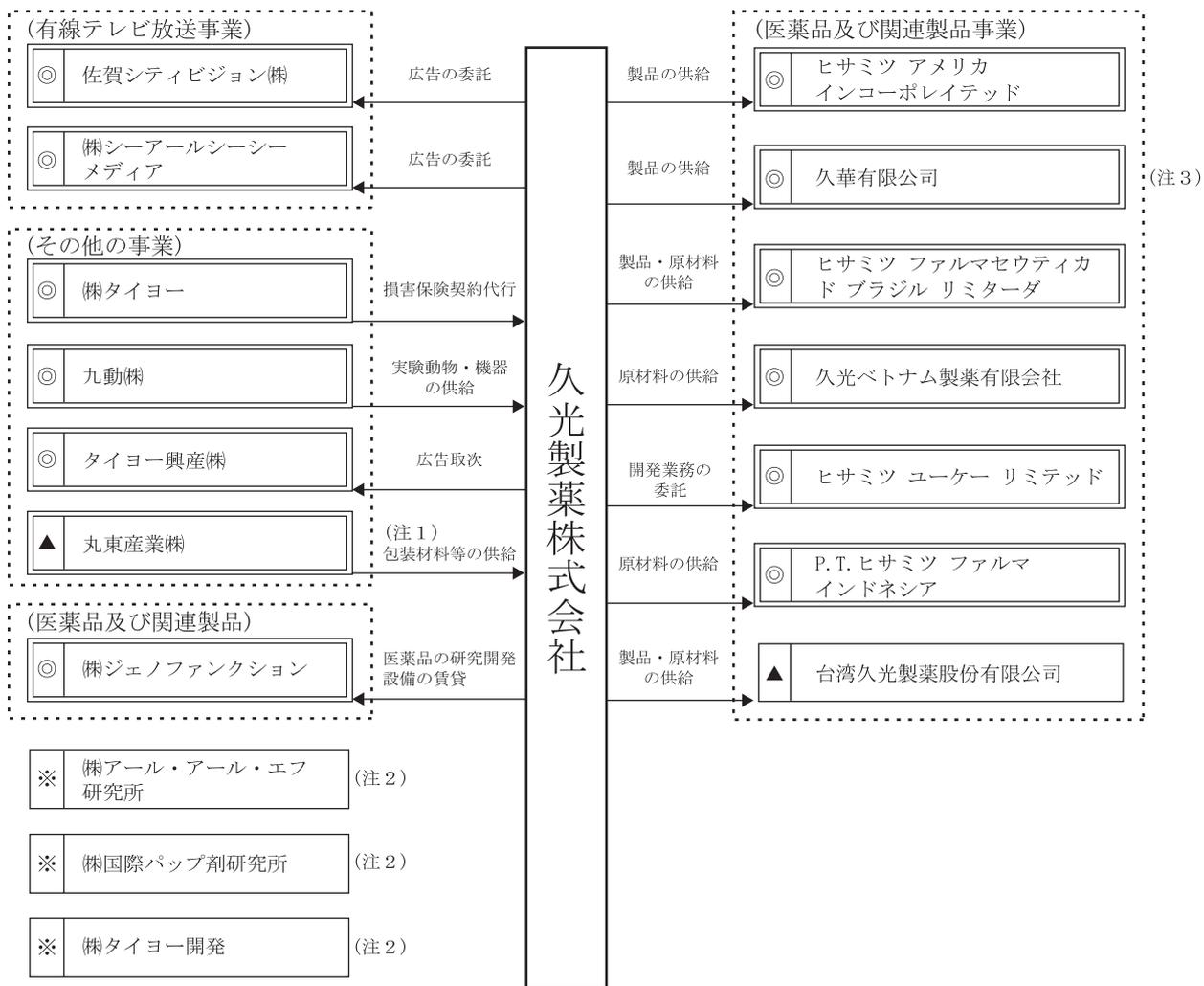
#### [有線テレビ放送事業]

- (国内) ①連結子会社の佐賀シティビジョン(株)は、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。  
②連結子会社の(株)シーアールシーシーメディアは、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。

#### [その他の事業]

- (国内) ①連結子会社の(株)タイヨーは、損害保険代理業等のサービス業を営み、一部当社の動産、不動産の損害保険契約の代行業を行っています。  
②連結子会社の九動(株)は、実験動物の飼育、販売並びに実験機器、材料の販売を行っています。  
③連結子会社のタイヨー興産(株)は、当社の広告の取次業を行っています。  
④持分法適用関連会社の丸東産業(株)は、包装資材の製造販売並びに包装資材の仕入販売を行っており、一部当社が供給を受けています。  
⑤非連結子会社の(株)タイヨー開発は、不動産の売買、管理会社ですが、現在事業を休止しています。

上述の企業集団の状況を系統図によって示すと次のとおりです。  
 <国内> <海外>



◎ 連結子会社	12社	国内(6社)	海外(6社)
▲ 持分法適用関連会社	2社	国内(1社)	海外(1社)
※ 非連結子会社	3社	国内(3社)	海外(1社)

- (注) 1 丸東産業(株)は福岡証券取引所に上場しています。  
 2 (株)アール・アール・エフ研究所は成果管理会社へ移行し、(株)国際パップ剤研究所及び(株)タイヨー開発は、現在事業を休止しています。  
 3 久華有限公司は、平成17年2月28日付で清算しました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				概要	
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		当社による 資金援助	営業上の取引		その他
						当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
(連結子会社) ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	米国・カリフ オルニア州 トーランス	千米ドル 100	医薬品及び関 連製品事業	100	—	1	1	—	当社が製品を 供給し米国に て販売	—	
久華有限公司	台湾 台北市	百万台湾ドル 20	医薬品及び関 連製品事業	100	—	—	3	—	当社が製品を 供給し台湾に て販売	—	※7
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	ブラジル マナウス	百万レアル 14	医薬品及び関 連製品事業	100	—	—	3	運転資金等の 貸付及び借入 金に対する債 務保証	当社が製品・ 原材料の一部 を供給しブラ ジルにて製 造・販売	—	※3
久光ベトナム製薬有限 会社	ベトナム ビエンホア	百万ベトナムドン 31,293	医薬品及び関 連製品事業	100	—	—	3	借入金に対す る債務保証	当社が製品・ 原材料の一部 を供給しベト ナムにて製 造・販売	—	
佐賀シティビジョン(株)	佐賀県 佐賀市	百万円 603	有線テレビ放 送事業	69.41	—	1	2	運転資金等の 貸付及び借入 金に対する債 務保証	当社が広告の 委託	—	
(株)シーアールシーシー メディア	福岡県 久留米市	百万円 1,560	有線テレビ放 送事業	63.52	—	2	3	運転資金等の 貸付及び借入 金に対する債 務保証	当社が広告の 委託	—	※3
(株)タイヨー	佐賀県 鳥栖市	百万円 10	その他の事業	100	—	1	3	—	当社の動産・ 不動産の損害 保険契約の代 行	当社が土地及 び建物を賃貸	
九動(株)	熊本県 鹿本郡植木町	百万円 10	その他の事業	100	—	1	2	借入金に対す る債務保証	当社に対して 実験動物及び 機器の供給	当社が土地及 び建物を賃貸	
タイヨー興産(株)	福岡県 久留米市	百万円 10	その他の事業	— [100]	1.59	1	2	—	当社に対して 広告取次のサ ービス	—	※5 ※6
ヒサミツ ユーケー リミテッド	イギリス ロンドン	千ポンド 30	医薬品及び関 連製品事業	100	—	—	2	—	当社が開発業 務を委託	—	
(株)ジェノファンクシ ョン	茨城県 つくば市	百万円 1,200	医薬品及び関 連製品事業	100	—	—	7	—	—	当社が建物を 賃貸	※3
P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア	インドネシア ジャカルタ	百万ルピア 622	医薬品及び関 連製品事業	75	—	—	3	—	当社が原材料 の一部を供給 しインドネシ アにて製造・ 販売	—	
(持分法適用関連会社) 台湾久光製薬股份有限 公司	台湾 板橋市	百万台湾ドル 15	医薬品及び関 連製品事業	50	—	3	2	—	当社が製品・ 原材料の一部 を供給し台湾 にて製造・販 売	—	
丸東産業(株)	福岡県 小郡市	百万円 1,339	その他の事業	33.49	0.25	1	2	運転資金等 の貸付	当社の原材料 の一部を供給	—	※4

(注) 1 主要な事業内容欄には、事業部門の名称を記載しています。

2 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。

※3 特定子会社です。

※4 有価証券報告書の提出会社です。

※5 議決権の所有割合欄の〔 〕書は、緊密な者の所有割合で外数となっています。

※6 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

※7 久華有限公司は平成17年2月28日付で清算しました。

8 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下のため、主要な損益情報等の記載を行っていません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
医薬品及び関連製品事業	1,442 [220]
有線テレビ放送事業	41 [13]
その他の事業	58 [57]
合計	1,541 [290]

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載していません。

### (2) 提出会社の状況

平成17年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,063 [178]	35.6	12.2	6,283,032

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者30名を含んでいません。又、臨時従業員数には嘱託及びパートタイマーの従業員を含み、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は久光製薬株式会社従業員組合と称し、888人をもって組織され、上部団体には加入していません。

昭和26年1月5日組合結成以来、労使間はきわめて安定し、円満に推移しています。

なお、子会社及び関連会社については、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え、雇用情勢などもゆるやかに上向くなど景気回復基調を続けていましたが、構造的なデフレ状態等に伴う個人消費の低迷等により、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、学術情報活動の充実と商品の品質向上に取り組み、当連結会計年度の売上高は835億4千5百万円(前年同期比12.0%増、89億5千6百万円増)となり、当連結会計年度の利益面については、経常利益は218億7千1百万円(前年同期比18.9%増、34億8千3百万円増)、当期純利益は128億7千3百万円(前年同期比18.9%増、20億5千万円増)となりました。

#### (医薬品および関連製品事業)

当連結会計年度の医薬品および関連製品事業、とりわけ医療用医薬品事業は、薬価基準の引き下げおよび医療制度改革を受けて、先行き極めて不透明な事業環境下で推移しました。

このような状況の中で、当社は外用鎮痛消炎剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤「モーラステープ」、2倍サイズの同パッチ剤「モーラステープL」および経皮吸収パッチ剤「モーラス」のシェア拡大に努めました。

また、昨年7月には直接患部に噴霧できる「ボレースプレー」(抗真菌剤)を、さらに海外市場においては、昨年11月に香港で「モーラスパッチ」、本年2月にイタリアで「ケプラット」(ケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤)を上市しました。

次に、一般用医薬品については、国内市場での激しい販売競争が続く中で、重点商品「サロンパス」、「エアースロンパス」、「フェイタス」の広告を一新し、ブランドイメージの向上による需要層の拡大および深耕による売上の伸長に努めました。

また、お客様の多種多様なニーズにお応えするため、スキンケア商品のライフセラシリーズとして、「ライフセラ美容液マスク 目もとケア」、「ライフセラ美容液マスクE」「ライフセラ美容液マスク リンクルケア」を新発売しました。さらに、外用鎮痛消炎パッチ剤「フェイタス」に21枚入をアイテム追加し、新しい需要層の開拓に努めました。

研究開発については、TDDS(経皮薬物送達システム)研究に集中し、新しい局所性および全身性の経皮吸収剤の開発に注力しました。

生産面については、効率化と品質の向上を図るため、生産設備の更新・改良を進める一方で、地球環境保全のため「ISO 14001」の維持・向上に取り組みました。

上記の結果「医薬品および関連製品事業」の売上高は806億7千4百万円(前年同期比12.0%増、86億5千万円増)となりました。

#### (有線テレビ放送事業およびその他の事業)

当社グループの事業の一つである有線テレビ放送事業は、来るべき地上波デジタル放送への対応および地域エリア拡大のため、積極的な投資をおこない、ケーブルテレビおよびケーブルインターネット事業等のユーザー拡大に努めました。また、実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関しても、販路の拡大とお客様へのサービスの充実を図る一方、経営の合理化を推進し、業績の向上に努めました。

上記の結果「有線テレビ放送事業およびその他の事業」の売上高は28億7千万円(前年同期比11.9%増、3億5百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比べて140億5千9百万円増加し、314億7千7百万円となりました。

営業活動から得た資金は201億3千万円となり、前年同期に比べて124億3千3百万円増加しました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」の増加に加え、「売上債権の減少額」の増加と「法人税等の支払額」の減少などによるものです。

投資活動に使用した資金は47億5千5百万円となり、前年同期に比べて24億9千6百万円増加しました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」の増加と「有価証券の売却による収入」の減少、「有価証券の取得による支出」の減少などによるものです。

財務活動に使用した資金は12億6千7百万円となり、前年同期に比べて11億2千9百万円減少しました。これは主に、「自己株式の取得による支出」の減少などによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	78,611	+18.5
外用鎮痛消炎剤	74,236	+20.3
その他の外皮用薬	3,219	+5.8
その他	1,156	△27.8
有線テレビ放送事業	—	—
その他の事業	153	△2.2
合計	78,765	+18.4

(注) 1 金額は販売価格により算定したものです。

2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 上記金額の算定からは生産を行っていない有線テレビ放送事業に属する佐賀シティビジョン(株)及び(株)シーアールシーシーメディア並びにその他の事業に属する(株)タイヨー、タイヨー興産(株)及び(株)ジェノファンクションを除外しています。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し、見込生産を行っています。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品及び関連製品事業	80,674	+12.0
外用鎮痛消炎剤	74,247	+14.6
その他の外皮用薬	2,807	△0.7
医療用具	468	△0.8
その他	3,150	△20.3
有線テレビ放送事業	1,706	+4.1
その他の事業	1,163	+25.8
合計	83,545	+12.0

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メディセオホールディングス	—	—	16,559	19.8
(株)クラヤ三星堂	12,490	16.7	—	—

(株)クラヤ三星堂は、2004年10月1日をもって、事業持株会社である(株)メディセオホールディングスに商号変更しました。

2 上記金額には消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

(医薬品及び関連製品事業)

医療用医薬品については、社会の高齢化が急速に進行する中、今後も薬剤費抑制策は継続して推進されることが予想されます。

このような厳しい経営環境のもと、当社は医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者のニーズに合致した新しい局所性および全身性の経皮吸収製剤の創製を目指します。

当社は、平成16年5月21日、エスエス製薬の医療用医薬品事業の分割譲渡に関する契約締結を行いました。平成17年4月1日付けで、エスエス製薬は同社の医療用医薬品事業を分割し、当社が同事業を買収することとしました。当社は、この契約に基づき、エスエス製薬の医療用医薬品事業を分割譲受した株式会社バイオメディックスの全発行済株式の取得を完了し、株式会社バイオメディックスは、平成17年4月1日をもって商号等の変更を行い、社名を久光メディカル株式会社として新しく出発することとしました。

当社は、この医療用医薬品事業の買収により、営業力および研究開発力を強化するとともに、収益性の一層の向上を目指し、更なる成長に努めます。

一般用医薬品については、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良および新商品の開発を推進します。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術および品質管理システムを含めた当社ブランド確立を図るとともに、海外製造工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

(有線テレビ放送事業及びその他の事業)

有線テレビ放送事業および実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関して、当社グループは、事業の拡大とお客様へのきめ細かいサービスの提供を図る一方で、経営の合理化と体質の強化を含め、さらなる業績の向上に努めます。

### 4 【事業等のリスク】

当社の業績等につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

#### (1) 各種の法的規制に関するリスク

当社の主要事業である医薬品及び関連製品事業は、薬価制度や医療保険制度等の規制の影響を受けております。例えば、2年毎に実施されている薬価基準の改定では、定期的に販売価格の値下げ圧力を受けますので、販売数量の伸長等でカバーできない場合には、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外においても同様に、各種の規制の影響を受けております。

#### (2) 特定製品への依存に関するリスク

平成17年2月期において、「モーラステープ」「モーラステープL」「モーラス」の3製品の連結売上高に占める割合は、66.4%に達しています。このため、これらの製品に係る権利を適切に保持できない場合や予期しない重大な副作用の発現した場合、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発活動に関するリスク

当社では、新製品や新技術に関して研究開発活動を行っております。しかし、期待された効果が得られない等様々な要因により研究開発活動を中止することや、販売に至っても研究開発投資を回収出来ないことによって、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造または仕入に関するリスク

製品は当社の工場において独自の技術で製造しております。商品や原材料の一部につきましては、特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、何らかの原因によって製造または仕入が停止等することで、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境問題に関するリスク

当社の研究開発活動や製造の過程において使用する化学物質のなかには、人の健康や周囲の環境に悪影響のあるものも含まれています。当社としても十分な対策をとっておりますが、万一これらに関して周囲の環境に悪影響を与えていると判断された場合、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に関するリスク

当社の事業活動が他者の特許等の知的財産権に抵触する場合、事業を中止または係争する可能性があります。また、他者が当社の知的財産権に抵触する場合、訴訟を提起する可能性があります。その結果及び経過が当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、医薬品の副作用や製造物責任等について訴訟を提起される可能性があります。その結果及び経過が当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスク

上記の他に、自然災害発生に関するリスク、システムセキュリティに関するリスク等が考えられます。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(株式売買契約)

当社は、エスエス製薬株式会社との間において、同社の医療用医薬品事業を平成17年4月1日付けで同社の完全子会社である株式会社バイオメディクスに分割移転し同日において当社が株式会社バイオメディクスの発行済株式の100%をエスエス製薬株式会社から取得することで合意し、平成16年5月21日に株式売買契約を締結しました。

契約の概要

### (1) 目的

当社は医療用医薬品事業において「モーラス」「モーラステープ」の外用鎮痛消炎貼付剤を中心に成長を続けています。エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業は、当社の得意分野である外用剤の商品群を有しており、当社の販売力を活用し成長することが期待できます。また、研究開発においても研究開発パイプラインを強化することができます。

### (2) 株式取得の相手会社の名称

エスエス製薬株式会社

### (3) 買収する会社の名称及び規模

名称：株式会社バイオメディクス(平成17年4月1日をもって、久光メディカル株式会社に商号等を変更しました。)

事業内容：医療用医薬品の製造・販売

規模：売上高 10,613百万円

(エスエス製薬株式会社の平成17年3月期における医療用医薬品事業部門の実績)

従業員 約240名

### (4) 株式取得の時期 平成17年4月1日

### (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数：30万株

取得価額：総対価は146億円となっておりますが、承継資産及び負債の金額確定後、若干の調整が行われる予定です。

取得後の持分比率：100%

### (6) 支払資金の調達

自己資金及び銀行借入を予定

## 6 【研究開発活動】

〔医薬品及び関連製品事業〕

当社は従来よりTDDS(経皮薬物送達システム)に集中して研究開発を行っており国内外でその成果が出ています。また、経皮吸収の可能性を広げるための基盤技術を社外機関と共同研究開発し、商品化技術の向上を進めています。

今回組織改変をおこない、更なる特許戦略の充実と開発のスピードアップを図るとともに、開発プロジェクトの事業性評価を開発初期の段階で行う事により研究開発資源の効率的な運用と投資効果を得て行くための機能を強化しました。

医療用医薬品分野においては、平成17年4月にエスエス製薬から医療用医薬品事業を買収したことで、アレルギー性鼻炎治療用点鼻剤NS-126(PⅢ試験準備中、日本新薬と共同開発)、鎮痛消炎貼付剤318-PW(ジクロフェナックのパップ剤、申請中)等の開発品を取得し、パイプラインの強化を行いました。また、平成17年3月にモーラス60(モーラスの倍サイズ)の承認を取得しました。HFT-290(フェンタニルTDDS)はPⅡ試験を終了し、共同開発先も決定しました。海外では、HKT-500(モーラステープ)が5月に香港、11月にイタリアで承認を取得しました。また、米国では、フェンタニルTDDSのジェネリック品を申請準備中であり、加えてFS-67(海外向けサロンパス)及びHKT-500のPⅢ試験も準備中です。

連結子会社として遺伝子関連業務を担う株式会社ジェノファンクションは、siRNA技術を用いた疾患関連遺伝子の探索および機能解析に係る受託業務を行っています。

〔有線テレビ放送事業〕及び〔その他の事業〕

有線テレビ放送事業においては、研究開発活動は行っていません。

その他の事業においては、一部研究開発活動を行っていますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

上記の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、7,223百万円になりました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### ① 資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して138億4千5百万円増加し、1,110億6千3百万円となりました。これは、有形固定資産は減価償却が進んだことで14億5千1百万円減少し351億6千8百万円となりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加に伴い現金及び預金が137億2千6百万円増加し311億5百万円になったことと、債券の購入等により投資有価証券が18億6千1百万円増加し、95億4百万円となったことなどによるものです。

#### ② 負債

負債に関しては、税金等調整前当期純利益の増加により未払法人税等が16億8千6百万円増加し49億1千4百万円になったことと、広告費等の経費の増加により未払金が11億2千9百万円増加し66億9千4百万円になったことなどによるものです。

#### ③ 少数株主持分

少数株主持分については、子会社の佐賀シティビジョン(株)の当期純利益等により3千万円増加し6億9千8百万円となりました。

#### ④ 資本

資本は、114億1千5百万円増加し808億6千8百万円となりました。これは、主に、当期純利益128億7千3百万円の計上と配当金12億7千万円の支払による利益剰余金の増加額115億7千1百万円によるものです。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

売上高は、835億4千5百万円(前年度比12.0%増)となりました。主力製品の伸長に注力した結果、「モーラステープ」が前期比117%「モーラステープL」が前期比175%となり、増収に寄与しています。

#### ② 営業利益

営業利益は、214億9千5百万円(前年度比19.5%増)となりました。これは、原価率の低い自社の売上比率が高まったことと、生産性の向上及び製造コストの低減効果により売上原価率が低減したことが主因です。販売費及び一般管理費については、売上高の伸び率と同程度となっています。

#### ③ 経常利益

経常利益は218億7千百万円(前年度比18.9%増)となりました。これは、営業利益の伸びを反映した結果となっています。

#### ④ 当期純利益

当期純利益は128億7千3百万円(前年度比18.9%増)となりました。これは、営業利益の伸びを反映した結果となっています。この結果、当連結会計年度における1株当たり当期純利益は141.3円、株主資本当期純利益率は17.1%となっています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、2,256百万円で主に生産設備の増強によるものです。医薬品及び関連製品事業におけるものは鳥栖工場生産設備及び宇都宮工場生産設備の増強です。在外においてはP. T. ヒサミツ ファルマ インドネシア工場生産設備の増設です。これらの設備投資額は1,589百万円です。

有線テレビ放送事業における主な設備投資は配信先へのデジタル対応による広帯域化工事です。これらの設備投資額は569百万円です。

なお、当連結会計年度における生産能力に影響を及ぼすような設備の売却撤去はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

### (1) 提出会社

平成17年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鳥栖工場 (鳥栖市)	医薬品及び関連製品事業	医薬品の製造	3,187	2,411	3,183 (77,099)	150	8,933	204 [66]
九州本社 (鳥栖市)	医薬品及び関連製品事業	総合統括業務	1,229	93	鳥栖工場に 含む	2,406	3,730	41 [46]
製剤研究所 (鳥栖市)	医薬品及び関連製品事業	研究業務	1,532	337	鳥栖工場に 含む	233	2,103	80 [4]
宇都宮工場 (宇都宮市)	医薬品及び関連製品事業	医薬品の製造	867	1,011	1,011 (33,000)	45	2,935	80 [11]
筑波研究所 (つくば市他)	医薬品及び関連製品事業	研究業務	2,009	38	799 (16,856)	304	3,151	63 [11]
東京本社 (東京都千代田区)	医薬品及び関連製品事業	総括及び販売業務	39	1	—	98	139	135 [3]
東京支店 (東京都渋谷区他)	医薬品及び関連製品事業	販売業務	10	—	43 (325)	1	54	192 [19]
名古屋支店 (名古屋市中種区他)	医薬品及び関連製品事業	販売業務	84	—	317 (1,365)	3	404	73 [2]
大阪支店 (大阪市中央区他)	医薬品及び関連製品事業	販売業務	51	0	1,268 (1,117)	2	1,322	118 [10]
福岡支店 (福岡市博多区他)	医薬品及び関連製品事業	販売業務	46	—	256 (1,820)	1	304	77 [6]

- (注) 1 上記金額には消費税等は含んでいません。  
 2 帳簿価額のその他は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。  
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。  
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	賃借面積	賃借期間	年間賃借料 (百万円)
東京本社 (東京都千代田区)	医薬品及び関連製品事業	事務所用建物等	3,322㎡	5年間	431

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
九州本社 (鳥栖市)	医薬品及び関連製品事業	電子計算機	12台	4～5年	55	44
宇都宮工場 (宇都宮市)	医薬品及び関連製品事業	工場FAシステム	4台	4～5年	67	86
鳥栖工場 (鳥栖市)	医薬品及び関連製品事業	製造設備等	3台	4～5年	6	13
筑波研究所 (つくば市)	医薬品及び関連製品事業	研究機器等	6台	3～4年	33	1

- 5 支店には営業所等の設備及び従業員を含んでいます。

## (2) 国内子会社

平成17年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九動㈱	本社・ 今藤事業所 (熊本県・ 植木町)	その他の 事業	実験動物 飼育施設	66	6	—	38	111	54 [54]
㈱タイヨー	本社 (鳥栖市)	その他の 事業	不動産賃 貸他	31	0	348 (2,083)	0	380	3 [2]
タイヨー 興産㈱	本社 (久留米市)	その他の 事業	広告代理業	586	—	21 (5,442)	151	759	1 [1]
佐賀シティ ビジョン㈱	本社 (佐賀市)	有線テレビ 放送事業	有線テレビ 放送設備	1,386	44	—	160	1,591	16 [9]
㈱シーアール シーシーメデ ィア	本社 (久留米市)	有線テレビ 放送事業	有線テレビ 放送設備	1,069	323	—	15	1,409	25 [4]
㈱ジェノファ ンクション	本社 (つくば市)	医薬品及び 関連製品 事業	遺伝子解析 設備	1	10	—	0	12	9 [4]

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれていません。  
 2 その他は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。  
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。

## (3) 在外子会社

平成17年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヒサミツ・アメ リカインコーポ レイテッド	本社 (米国・カル フォルニア州)	医薬品及び 関連製品事業	販売業務	—	—	—	1	1	8 [—]
久光ベトナム 製薬有限会社	本社・ベトナ ム工場 (ベトナム・ ビエンホア)	医薬品及び 関連製品事業	医薬品の 製造	163	116	—	1	280	110 [38]
ヒサミツ・ファ ルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	本社・マナウ ス工場 (ブラジル・ マナウス)	医薬品及び 関連製品事業	医薬品の 製造	156	178	48 (22,720)	9	391	42 [—]
久華有限公司	本社 (中華民国・ 台北市)	医薬品及び 関連製品事業	販売業務	—	—	—	—	—	0 [—]
P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	本社・インド ネシア工場 (インドネシア ・ジャカルタ 市)	医薬品及び 関連製品事業	医薬品の 製造	107	211	0 (11,200)	9	328	210 [0]

- (注) 1 帳簿価額のおの他は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。  
 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

##### 1 提出会社の新設計画

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
鳥栖工場 (鳥栖市)	医薬品及び 関連製品事業	製造設備	380	0	自己資本	平成17年3月	平成18年2月	5%
宇都宮工場 (宇都宮市)	医薬品及び 関連製品事業	製造設備	500	35	自己資本	平成16年12月	平成17年12月	5%
カリフォル ニア研究所 (米国カリ フォルニア 州)	医薬品及び 関連製品事業	研究機器	440	11	自己資本	平成16年3月	平成17年5月	—

##### 2 国内子会社の新設計画

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱シーアール シーシーメ ディア	本社 (久留米市)	有線テレ ビ放送事 業	デジタル 化対応更 新	600	260	自 己 資 金 及 び 借入金	平成16年 9月	平成18年 3月	伝送路広 帯域化
佐賀シティ ビジョン㈱	本社 (佐賀市)	有線テレ ビ放送事 業	デジタル 化対応更 新	600	200	自 己 資 金 及 び 借入金	平成16年 10月	平成18年 3月	伝送路広 帯域化

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除去予定はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年5月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	95,164,895	95,164,895	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	95,164,895	95,164,895	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年3月1日 ～ 平成12年6月30日 (注) 1	64,739	48,127,905	31	8,445	35	8,209
平成12年3月1日 ～ 平成12年5月29日 (注) 2	△605,000	47,522,905	—	8,445	—	8,209
平成12年6月30日 (注) 3	47,522,905	95,045,810	—	8,445	—	8,209
平成12年7月1日 ～ 平成13年2月28日 (注) 1	62,680	95,108,490	14	8,460	17	8,226
平成13年3月1日 ～ 平成14年2月28日 (注) 1	56,405	95,164,895	13	8,473	15	8,241
平成14年7月5日 (注) 4	—	95,164,895	—	8,473	△6,123	2,118

- (注) 1 新株引受権付社債の権利行使による増加  
 2 利益による自己株式の取得・消却  
 3 株式分割(1:2)による増加  
 4 資本準備金の減額は商法289条第2項の規定に基づく減少(債権者保護手続は平成14年7月5日に完了)

(4) 【所有者別状況】

平成17年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	73	22	139	120	1	2,166	2,520	—
所有株式数 (単元)	0	55,475	1,097	11,806	8,983	1	17,153	94,514	650,895
所有株式数 の割合(%)	0	58.69	1.16	12.50	9.50	0.00	18.15	100.00	—

- (注) 1 自己株式4,428,662株は「個人その他」の欄に4,428単元「単元未満株式の状況」に662株含めて記載しています。なお、自己株式4,428,662株は株主名簿記載上の株式数です。  
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれています。  
 3 平成17年2月15日開催の取締役会において、商法第221条第2項の規定に基づき、当社定款第7条「1単元の株式の数」について、平成17年6月1日付けにて1,000株から100株に変更することを決議しています。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,169	8.58
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,033	7.39
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	6,108	6.41
日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託(株)UFJ銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,387	4.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (りそな信託銀行(株)再信託分・ (株)西日本シティ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,370	4.59
(株)佐賀銀行	佐賀市唐人2丁目7-20	4,356	4.57
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	4,201	4.41
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	2,101	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行(株)再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,064	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (りそな信託銀行(株)再信託分・ (株)りそな銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,000	2.10
計	—	44,790	47.07

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 16,603千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 11,420千株

2 上記のほか当社所有の自己株式は、4,428千株(4.65%)です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,428,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,086,000	90,086	同上
単元未満株式	普通株式 650,895	—	同上
発行済株式総数	95,164,895	—	—
総株主の議決権	—	90,086	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株(議決権5個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式662株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成17年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市 田代大官町408番地	4,428,000	—	4,428,000	4.65
計	—	4,428,000	—	4,428,000	4.65

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項ありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年5月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	4,300,000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

株主の皆様への利益配分については、当社は、安定的な配当継続を基本と考えております。さらに、業績等を勘案して特別配当または記念配当を上乗せし、株主の皆様への利益還元を図っています。

このほか、自己株式の買受・消却ならびに株式分割等も、株主の皆様への有効な利益還元策と位置づけ、これらを実施しています。

内部留保資金については、国内外における研究開発の促進、生産設備の拡充および海外事業展開等に、重点的に投資しています。

当期の利益配分については、株主の皆様のご支援にお応えして、普通配当14円に2円増配して、1株につき16円とし、さらにエアーサロンパス発売40周年記念配当2円を上乗せして、1株につき18円といたしました。この結果、当期の配当性向は13.3%、株主資本当期純利益率は16.4%、株主資本配当率は2.0%となりました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
最高(円)	3,340 □2,190	2,250	1,850	1,482	2,330
最低(円)	1,279 □1,580	1,389	1,292	1,239	1,410

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 □印は、株式分割権利落後の株価です。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 9月	10月	11月	12月	平成17年 1月	2月
最高(円)	2,020	1,991	2,025	1,989	2,315	2,330
最低(円)	1,867	1,900	1,866	1,813	1,980	2,145

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		中 富 博 隆	昭和12年2月6日生	昭和41年2月 昭和48年3月 昭和50年4月 昭和54年5月 昭和56年5月 平成7年3月 平成10年2月 平成11年6月	久光製薬株式会社入社 医専部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現) ㈱ディナベック研究所代表取締役社長 ㈱アール・アール・エフ研究所代表取締役社長 久光アメリカ㈱代表取締役社長	671
常務取締役	BU・企業戦略 管掌	馬 場 忠 彦	昭和13年3月5日生	昭和35年12月 昭和60年2月 昭和62年5月 平成9年5月 平成11年6月 平成16年4月	久光兄弟株式会社入社 生産本部副本部長兼生産部長 取締役就任 管理本部長 常務取締役就任(現)、生産・管理 管掌 BU・企業戦略管掌(現)	63
常務取締役		末 安 健 作	昭和17年4月6日生	昭和41年4月 昭和62年4月 昭和62年5月 昭和62年6月 平成3年5月 平成13年1月 平成15年5月 平成16年5月	久光製薬株式会社入社 営業本部長 取締役就任 営業統括本部長 常務取締役就任(現) 営業統括 丸東産業㈱代表取締役副社長 丸東産業㈱代表取締役社長(現)	43
常務取締役	渉外・人事管掌 兼業務本部長	吉 田 司	昭和17年8月30日生	昭和41年4月 平成3年2月 平成3年5月 平成9年5月 平成11年7月 平成15年6月	久光製薬株式会社入社 情報システム本部長兼東京支店長 取締役就任 常務取締役就任(現) 渉外・人事管掌兼業務本部長(現) ㈱アール・アール・エフ研究所代 表取締役社長(現)	34
取締役	BU本部長	中 田 實	昭和20年8月29日生	昭和45年4月 平成3年2月 平成3年5月 平成9年4月 平成11年6月 平成16年4月	久光製薬株式会社入社 開発本部長兼企業部長 取締役就任(現) 財務部長 管理本部長 BU本部長(現)	45
取締役	生産本部長	上 田 正 弘	昭和21年7月24日生	昭和44年3月 平成9年2月 平成9年5月 平成12年2月 平成15年8月 平成16年10月	久光製薬株式会社入社 原価管理センター長兼開発購買部 長 取締役就任(現) 生産本部長兼鳥栖工場長 生産担当 生産本部長(現)	28
取締役		中 富 舒 行	昭和15年9月7日生	昭和38年4月 昭和63年9月 平成2年4月 平成11年5月	凸版印刷株式会社入社 ㈱ケーブルテレビジョン久留米入 社 ㈱シーアールシーシーメディア代 表取締役社長(現) 取締役就任(現)	479
取締役	BD事業部長	杉 山 耕 介	昭和27年4月28日生	昭和52年4月 平成9年12月 平成11年5月 平成12年2月 平成14年9月 平成17年2月	久光製薬株式会社入社 企業部長兼人材開発部長 取締役就任(現) 人事部部长 久光アメリカ㈱代表取締役社長 (現) BD事業部長(現)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		梁 井 弘 清	昭和9年12月1日生	昭和32年4月 久光兄弟株式会社入社 昭和62年2月 総務本部経理部長 昭和62年5月 取締役就任 平成元年2月 管理本部長兼財務部長 平成9年5月 監査役就任(現)	73
監査役 常勤		中 川 晃	昭和15年8月23日生	昭和42年4月 久光製菓株式会社入社 平成10年2月 原価管理センター開発購買部長 平成11年5月 監査役就任(現)	3
監査役		小 野 桂之介	昭和15年10月30日生	昭和59年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究 科教授(現) 平成9年6月 慶應義塾大学大学院経営管理研究 科委員長 平成9年10月 慶應義塾大学ビジネススクール校 長 平成13年5月 監査役就任(現)	2
監査役		市 川 伊三夫	昭和3年1月10日生	昭和61年6月 ㈱三菱銀行代表取締役専務 平成5年6月 ㈱ニコン代表取締役副会長 平成13年10月 学校法人慶應義塾財務顧問(現) 平成16年5月 監査役就任(現)	—
計					1,456

- (注) 1 略歴のうち、久光兄弟株式会社は現在の久光製菓株式会社の商号変更前の商号です。  
2 略歴のうち、㈱ケーブルテレビジョン久留米は現在の㈱シーアールシーシーメディアの商号変更前の商号です。  
3 取締役社長中富博隆と取締役中富舒行は、兄弟です。  
4 監査役小野桂之介及び市川伊三夫は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付け、機構改革を実施しています。

さらに、企業活動に際しては、法の遵守と企業倫理の高揚に努め、善き企業市民としてステークホルダーの皆様との信頼関係を高めていきます。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では引き続き監査役制度を採用しており、取締役員数の削減、執行役員制度の導入とあわせて、コーポレート・ガバナンスの強化を図っていきます。

取締役員数については、平成15年5月より、これまでの13名から9名へと減員いたしました。経営における重要な意思決定は、主要な取締役から構成される経営諮問会議において行い、重要な決議事項は取締役会において審議、決定されています。

また、経営の監督および意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を行い、双方の機能を強化することによって経営判断の迅速化、透明性、戦略性の向上を図ることを目的として、平成15年3月に執行役員制度を導入しました。

監査役制度については、平成16年5月に、これまでの4名の監査役のうち、半数の2名を社外監査役とする体制へと移行し、より公正な監査が実施できる体制にいたしました。

これらに加えて、平成14年6月には「久光企業憲章」を制定し、高い倫理・道徳観に基づく行動の徹底に努めてまいりました。また同時に、全社的なコンプライアンスの徹底を推進するために、コンプライアンス推進室を設置し、久光グループにおける企業倫理、環境、個人情報保護など社会的責任に係わるコンプライアンスの充実・強化を図っています。

さらに、平成16年10月に「QBAセンター(Quality of Brand Assurance Center)」を設置し、製造・販売・市販後調査まで一貫した信頼性保証体制を構築しました。

当社は、会計監査を担当する会計監査人として、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けています。また、日常発生する法津問題全般に関して、必要に応じ、顧問弁護士からアドバイスをを受けています。

当社は、経営の透明性を高めるため、積極的な情報開示に努めるとともに、活発なIR(株主・投資家への広報)活動を通じて、株主および投資家の皆様との円滑なコミュニケーションを図ってまいります。

### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりです。

取締役 237百万円

監査役 34百万円(うち社外監査役6百万円)

(注)1 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでいます。

(注)2 社外取締役はいません。

### (4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 25百万円

上記以外の報酬 10百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

また、当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2号のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第102期事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第103期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2号のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)及び第102期事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び第103期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けています。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			17,379		31,105
2 受取手形及び売掛金	※5		22,468		19,904
3 有価証券			501		1,174
4 たな卸資産			5,191		5,836
5 繰延税金資産			658		783
6 その他			1,906		2,387
貸倒引当金			△156		△108
流動資産合計			47,949	49.3	61,084
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2,4	26,886		27,358	
減価償却累計額		△13,105	13,780	△14,079	13,278
(2) 機械装置及び運搬具	※2	19,732		20,620	
減価償却累計額		△14,343	5,388	△15,706	4,913
(3) 工具・器具及び備品	※2	10,441		10,290	
減価償却累計額		△6,262	4,179	△6,475	3,815
(4) 土地	※6		11,370		11,309
(5) 建設仮勘定			1,900		1,851
有形固定資産合計			36,620	(37.7)	35,168
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			337		251
(2) その他			12		65
無形固定資産合計			349	(0.4)	317
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		7,642		9,504
(2) 長期貸付金			—		1,414
(3) 繰延税金資産			1,919		1,803
(4) その他			3,165		2,088
貸倒引当金			△428		△318
投資その他の資産合計			12,299	(12.6)	14,493
固定資産合計			49,269	50.7	49,979
資産合計			97,218	100.0	111,063

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※5	7,909		7,554	
2	※2	1,389		1,629	
3		5,565		6,694	
4		3,228		4,914	
5		275		247	
6		515		493	
7		988		752	
		19,871	(20.4)	22,286	(20.1)
II 固定負債					
1	※2	1,505		1,373	
2	※6	1,893		1,887	
3		2,709		2,799	
4		947		1,021	
5		95		71	
6		74		55	
		7,224	(7.5)	7,209	(6.5)
		27,096	27.9	29,496	26.6
(少数株主持分)					
		668	0.7	698	0.6
(資本の部)					
I	※7	8,473	(8.7)	8,473	(7.6)
II		8,241	(8.5)	8,241	(7.4)
III		57,132	(58.7)	68,704	(61.9)
IV	※6	2,790	(2.9)	2,780	(2.5)
V		1,084	(1.1)	1,066	(1.0)
VI		△1,037	(△1.1)	△1,115	(△1.0)
VII	※8	△7,232	(△7.4)	△7,282	(△6.6)
		69,453	71.4	80,868	72.8
		97,218	100.0	111,063	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			74,588	100.0	83,545	100.0
II 売上原価	※2,3		23,210	31.1	24,724	29.6
売上総利益			51,378	68.9	58,820	70.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		33,388	44.8	37,324	44.7
営業利益			17,989	24.1	21,495	25.7
IV 営業外収益						
1 受取利息		44			47	
2 受取配当金		97			71	
3 連結調整勘定償却額		24			23	
4 持分法による投資利益		60			98	
5 その他		330	557	0.7	320	561
0.7						
V 営業外費用						
1 支払利息		28			34	
2 為替差損		63			13	
3 その他		67	159	0.1	138	186
0.1						
經常利益			18,388	24.7		21,871
24.7						
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※4	10			1	
2 国庫補助金		220			56	
3 貸倒引当金戻入益		94	325	0.4	99	158
0.4						
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	※5	73			70	
2 固定資産圧縮損	※6	220			—	
3 投資有価証券評価損		523			60	
4 貸倒引当金繰入額		2			—	
5 会員権評価損		20	840	1.1	—	131
1.1						
税金等調整前当期純利益			17,873	24.0		21,898
24.0						
法人税、住民税及び 事業税		7,167			8,816	
法人税等調整額		△261	6,906	9.3	39	8,855
9.3						
少数株主利益(減算)			144	0.2		169
0.2						
当期純利益			10,822	14.5		12,873
14.5						

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		8,241		8,241
II	資本剰余金増加高		—		—
III	資本剰余金減少高		—		—
IV	資本剰余金期末残高		8,241		8,241
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		47,470		57,132
II	利益剰余金増加高				
1	当期純利益	10,822		12,873	
2	土地再評価差額金取崩額	—	10,822	9	12,882
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	1,104		1,270	
2	役員賞与	56		40	
	(うち監査役賞与)	(5)	1,160	(5)	1,310
IV	利益剰余金期末残高		57,132		68,704

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		17,873	21,898
2		3,564	3,337
3		△24	△23
4		123	92
5		81	74
6		16	△21
7		△59	△159
8		77	△28
9		△142	△119
10		28	34
11		△21	△14
12		△60	△98
13		523	60
14		20	—
15		220	—
16		△4,851	2,548
17		51	△665
18		△174	△479
19		286	△387
20		△207	980
21		△56	△40
22		△49	185
	小計	17,219	27,175
23		143	118
24		△28	△34
25		△9,637	△7,128
	営業活動によるキャッシュ・フロー	7,696	20,130
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		64	10
2		△3,274	△2,178
3		26	319
4		△23	△119
5		△2,982	△1,301
6		2,982	501
7		△251	△1,963
8		2,000	449
9		△852	△537
10		52	63
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,258	△4,755

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入の増減による収入		686	452
2 長期借入による収入		676	245
3 長期借入金の返済による支出		△754	△582
4 少数株主への配当金の支払額		△137	△35
5 自己株式の取得による支出		△1,763	△75
6 配当金の支払額		△1,104	△1,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,397	△1,267
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△110	△47
V 現金及び現金同等物の増加額		2,930	14,059
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,307	17,417
VII 連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額		179	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		17,417	31,477

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 12社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社シーアールシーシーメディア タイヨー興産株式会社 株式会社ジェノファンクション ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ 久光ベトナム製薬有限会社 久華有限公司 ヒサミツ ユーケー リミテッド P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったP.T. サロンパスインドネシアは、増資の引受に伴い子会社となったため、連結の範囲に加えました。なお、会社名をP.T. ヒサミツ ファルマ インドネシアに変更しています。</p> <p>(ロ)非連結子会社数 3社</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>株式会社アール・アール・エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 12社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社シーアールシーシーメディア タイヨー興産株式会社 株式会社ジェノファンクション ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ 久光ベトナム製薬有限会社 久華有限公司 ヒサミツ ユーケー リミテッド P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア</p> <p>(ロ)非連結子会社数 3社</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>株式会社アール・アール・エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																												
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 一社            (ロ)持分法適用の関連会社数 2社            台湾久光製薬股份有限公司            丸東産業株式会社</p> <p>丸東産業株式会社は、実質的に影響力を持つことになったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に加えています。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったP.T. サロンパスインドネシアは、増資の引受に伴い連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(非連結子会社について持分法を適用しない理由)            上記非連結子会社はそれぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="287 1041 782 1400"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>久華有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日	久光ベトナム製薬有限会社	12月31日	久華有限公司	12月31日	ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日	P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	12月31日	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 一社            (ロ)持分法適用の関連会社数 2社            台湾久光製薬股份有限公司            丸東産業株式会社</p> <p>(非連結子会社について持分法を適用しない理由)            同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="925 1041 1420 1400"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>久華有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日	久光ベトナム製薬有限会社	12月31日	久華有限公司	12月31日	ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日	P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	12月31日
会社名	決算日																												
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日																												
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日																												
久光ベトナム製薬有限会社	12月31日																												
久華有限公司	12月31日																												
ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日																												
P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	12月31日																												
会社名	決算日																												
ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド	12月31日																												
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	12月31日																												
久光ベトナム製薬有限会社	12月31日																												
久華有限公司	12月31日																												
ヒサミツ ユーケー リミテッド	12月31日																												
P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア	12月31日																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しています。</p> <p>b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>② たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、在外連結子会社は主として定額法によっています。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 貸倒実績率によっています。</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>② 返品調整引当金 当社は期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 同左</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 同左</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 当社は役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく支給見積額を計上しています。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けています。当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,178百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は、1,002百万円(利益)です。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>② 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中の確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
—————	<p>前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示していました「長期貸付金」については、当連結会計年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は917百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 479百万円</p> <p>※2 担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産) 建物及び構築物 1,015百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 284百万円( " ) 工具・器具及び備品 54百万円( " ) 投資有価証券 1,118百万円( " ) 計 2,472百万円( " ) (上記資産に対する債務) 短期借入金 168百万円 長期借入金 1,159百万円 計 1,328百万円</p> <p>3 受取手形割引高 45百万円</p> <p>※4 国庫補助金による圧縮記帳額は、824百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形は当連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 1,124百万円 支払手形 601百万円</p> <p>※6 土地の再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。 再評価を行った年月日 平成13年2月28日 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は1,287百万円です。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 579百万円</p> <p>※2 担保提供資産の状況は以下のとおりです。 (提供資産) 建物及び構築物 934百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 223百万円( " ) 工具・器具及び備品 52百万円( " ) 投資有価証券 1,733百万円( " ) 計 2,944百万円( " ) (上記資産に対する債務) 短期借入金 528百万円 長期借入金 1,371百万円 計 1,900百万円</p> <p>3 受取手形割引高 17百万円</p> <p>※4 国庫補助金による圧縮記帳額は、824百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。</p> <p>※6 土地の再評価法の適用 同左  再評価の方法 同左  再評価を行った年月日 同左 同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は2,167百万円です。</p>

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
※7 当社の発行済株式総数は、以下のとおりです。 普通株式 95,164,895株	※7 当社の発行済株式総数は、以下のとおりです。 普通株式 95,164,895株
※8 連結会社が保有する自己株式の数は、以下のとおりです。 普通株式 4,389,426株 なお、自己株式の連結貸借対照表計上額には、連結子会社が保有する親会社株式の少数株主持分相当額で少数株主持分から控除しきれなかった額610百万円を含んでいます。	※8 連結会社が保有する自己株式の数は、以下のとおりです。 普通株式 4,504,702株 なお、自己株式の連結貸借対照表計上額には、連結子会社が保有する親会社株式の少数株主持分相当額で少数株主持分から控除しきれなかった額526百万円を含んでいます。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																												
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,493百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">7,453百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃費</td><td style="text-align: right;">1,101百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">4,517百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">662百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">7,445百万円</td></tr> <tr><td>    うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>    退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,493百万円	販売促進費	7,453百万円	荷造運賃費	1,101百万円	貸倒引当金繰入額	31百万円	給料及び手当	4,517百万円	賞与引当金繰入額	308百万円	退職給付引当金繰入額	662百万円	役員退職給与引当金繰入額	256百万円	研究開発費	7,445百万円	うち賞与引当金繰入額	73百万円	退職給付引当金繰入額	173百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,463百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">8,674百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃費</td><td style="text-align: right;">1,192百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">4,838百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">7,223百万円</td></tr> <tr><td>    うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>    退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	7,463百万円	販売促進費	8,674百万円	荷造運賃費	1,192百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	給料及び手当	4,838百万円	賞与引当金繰入額	297百万円	退職給付引当金繰入額	423百万円	役員退職給与引当金繰入額	75百万円	研究開発費	7,223百万円	うち賞与引当金繰入額	74百万円	退職給付引当金繰入額	114百万円
広告宣伝費	5,493百万円																																												
販売促進費	7,453百万円																																												
荷造運賃費	1,101百万円																																												
貸倒引当金繰入額	31百万円																																												
給料及び手当	4,517百万円																																												
賞与引当金繰入額	308百万円																																												
退職給付引当金繰入額	662百万円																																												
役員退職給与引当金繰入額	256百万円																																												
研究開発費	7,445百万円																																												
うち賞与引当金繰入額	73百万円																																												
退職給付引当金繰入額	173百万円																																												
広告宣伝費	7,463百万円																																												
販売促進費	8,674百万円																																												
荷造運賃費	1,192百万円																																												
貸倒引当金繰入額	2百万円																																												
給料及び手当	4,838百万円																																												
賞与引当金繰入額	297百万円																																												
退職給付引当金繰入額	423百万円																																												
役員退職給与引当金繰入額	75百万円																																												
研究開発費	7,223百万円																																												
うち賞与引当金繰入額	74百万円																																												
退職給付引当金繰入額	114百万円																																												
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は7,445百万円です。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は7,223百万円です。 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。																																												
※3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は134百万円及び退職給付引当金繰入額は406百万円です。	※3 製造費用に含まれる賞与引当金繰入額は126百万円及び退職給付引当金繰入額は257百万円です。																																												
※4 固定資産売却益の内訳 (売却益) 機械装置及び運搬具 10百万円	※4 固定資産売却益の内訳 (売却益) 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 0百万円 計 1百万円																																												
※5 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 31百万円 機械装置及び運搬具 22百万円 工具・器具及び備品 19百万円 計 73百万円	※5 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 31百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 工具・器具及び備品 22百万円 土地 12百万円 計 70百万円																																												
※6 固定資産圧縮損の内訳 建物及び構築物 220百万円	—————																																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,379百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,880百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△14百万円</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド等を除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△449百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,417百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,379百万円	有価証券勘定	501百万円	<hr/>		計	17,880百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△14百万円	フリー・ファイナンシャル・ファンド等を除く有価証券	△449百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	17,417百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,105百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,280百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド等を除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△799百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">31,477百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,105百万円	有価証券勘定	1,174百万円	<hr/>		計	32,280百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△3百万円	フリー・ファイナンシャル・ファンド等を除く有価証券	△799百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	31,477百万円
現金及び預金勘定	17,379百万円																																
有価証券勘定	501百万円																																
<hr/>																																	
計	17,880百万円																																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△14百万円																																
フリー・ファイナンシャル・ファンド等を除く有価証券	△449百万円																																
<hr/>																																	
現金及び現金同等物	17,417百万円																																
現金及び預金勘定	31,105百万円																																
有価証券勘定	1,174百万円																																
<hr/>																																	
計	32,280百万円																																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△3百万円																																
フリー・ファイナンシャル・ファンド等を除く有価証券	△799百万円																																
<hr/>																																	
現金及び現金同等物	31,477百万円																																
<p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">799</td> <td style="text-align: center;">447</td> <td style="text-align: center;">351</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">959</td> <td style="text-align: center;">516</td> <td style="text-align: center;">442</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,782</td> <td style="text-align: center;">974</td> <td style="text-align: center;">808</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	799	447	351	工具・器具及び備品	959	516	442	ソフトウェア	24	9	14	合計	1,782	974	808	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">589</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">375</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,045</td> <td style="text-align: center;">666</td> <td style="text-align: center;">379</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,686</td> <td style="text-align: center;">900</td> <td style="text-align: center;">785</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	589	213	375	工具・器具及び備品	1,045	666	379	ソフトウェア	51	20	30	合計	1,686	900	785
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	799	447	351																																						
工具・器具及び備品	959	516	442																																						
ソフトウェア	24	9	14																																						
合計	1,782	974	808																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	589	213	375																																						
工具・器具及び備品	1,045	666	379																																						
ソフトウェア	51	20	30																																						
合計	1,686	900	785																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> </table>	1年内	319百万円	1年超	488百万円	合計	808百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> </table>	1年内	268百万円	1年超	517百万円	合計	785百万円																												
1年内	319百万円																																								
1年超	488百万円																																								
合計	808百万円																																								
1年内	268百万円																																								
1年超	517百万円																																								
合計	785百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	377百万円	減価償却費相当額	377百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	506百万円	減価償却費相当額	506百万円																																
支払リース料	377百万円																																								
減価償却費相当額	377百万円																																								
支払リース料	506百万円																																								
減価償却費相当額	506百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																								

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年2月29日)			当連結会計年度 (平成17年2月28日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)						
① 国債・地方債等	449	449	0	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	499	500	0
小計	449	449	0	499	500	0
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	1,497	1,492	△4
③ その他	—	—	—	300	300	0
小計	—	—	—	1,797	1,792	△4
合計	449	449	0	2,296	2,293	△3

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年2月29日)			当連結会計年度 (平成17年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)						
① 株式	3,727	5,727	1,999	4,447	6,172	1,724
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	3,727	5,727	1,999	4,447	6,172	1,724
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)						
① 株式	1,195	1,000	△195	764	749	△14
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,195	1,000	△195	764	749	△14
合計	4,923	6,727	1,804	5,212	6,922	1,709

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて145百万円の減損処理を行っています。

### 3 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	435	506
② フリー・ファイナンシャル・ファンド等	8	331
合計	443	838
(子会社株式及び関連会社株式)		
① 子会社株式	79	53
② 関連会社株式	400	525
合計	479	579

### 4 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	449	—	—	—

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 社債	—	1,497	—	—
② その他	799	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1)取引の内容及び利用目的 当社グループは、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。また外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しています。</p> <p>2)取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため、その取引の範囲内で為替予約取引を利用しています。 金利関連のデリバティブ取引については、社債利息に係る金利の変動リスクを回避するために、当該社債利息相当額について金利スワップ取引を利用しています。また将来の借入金に係る利息上昇リスクを回避するために、予測される借入金利息相当額の範囲内で金利スワップ取引並びに金利スワップション取引を利用しています。 なお投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>3)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引、金利スワップション取引について、全て実需の範囲内で行い、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>4)取引に係るリスクの管理体制 当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、取引の重要度に応じて取締役会決議または財務部長決裁を経て財務部で契約し、その内容は適宜取締役会に報告することとなっています。</p>	<p>1)取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4)取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用しています。

適格年金：当社は、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	△10,699百万円
(2) 年金資産	6,543百万円
(3) 小計(1)+(2)	△4,155百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	1,969百万円
(5) 合計(3)+(4)	△2,185百万円
(6) 前払年金費用	△523百万円
(7) 退職給付引当金(5)+(6)	△2,709百万円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	665百万円
(2) 利息費用	199百万円
(3) 期待運用収益	△152百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	528百万円
(5) 退職給付費用	1,241百万円

(注) 1 厚生年金基金及び適格年金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	
① 厚生年金基金	2.90%
② 適格年金	2.30%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金：当社は、平成7年7月1日から従来の退職金制度の一部について久光製薬厚生年金基金制度を採用しています。

適格年金：当社は、昭和41年3月1日から退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用しています。

退職一時金：当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

#### 2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	△11,302百万円
(2) 年金資産	8,754百万円
(3) 小計(1)+(2)	△2,547百万円
(4) 未認識過去勤務債務	△172百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	988百万円
(6) 合計(3)+(4)+(5)	△1,731百万円
(7) 前払年金費用	△1,068百万円
(8) 退職給付引当金(6)+(7)	△2,799百万円

#### 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	517百万円
(2) 利息費用	212百万円
(3) 期待運用収益	△200百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	388百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△123百万円
(6) 退職給付費用	794百万円

(注) 1 厚生年金基金及び適格年金に対する従業員拠出額を控除しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しています。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	
① 厚生年金基金	2.90%
② 適格年金	2.30%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成16年2月29日)	当連結会計年度末 (平成17年2月28日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">713 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">382 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">361 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">266 百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式・出資金評価損</td><td style="text-align: right;">557 百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">295 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">392 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">182 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">439 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">161 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,752 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△445 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,306 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△729 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△729 百万円</td></tr> <tr><td>差引:繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,577 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	713 百万円	役員退職給与引当金	382 百万円	未払事業税	361 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	266 百万円	子会社株式・出資金評価損	557 百万円	会員権評価損	295 百万円	投資有価証券評価損	392 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	182 百万円	繰越欠損金	439 百万円	その他	161 百万円	繰延税金資産小計	3,752 百万円	評価性引当額	△445 百万円	繰延税金資産合計	3,306 百万円	その他有価証券評価差額金	△729 百万円	繰延税金負債合計	△729 百万円	差引:繰延税金資産の純額	2,577 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">543 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">413 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">469 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">123 百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式・出資金評価損</td><td style="text-align: right;">493 百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">287 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">553 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">197 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">573 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">181 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,836 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△573 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,263 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△675 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△675 百万円</td></tr> <tr><td>差引:繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,587 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	543 百万円	役員退職給与引当金	413 百万円	未払事業税	469 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	123 百万円	子会社株式・出資金評価損	493 百万円	会員権評価損	287 百万円	投資有価証券評価損	553 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	197 百万円	繰越欠損金	573 百万円	その他	181 百万円	繰延税金資産小計	3,836 百万円	評価性引当額	△573 百万円	繰延税金資産合計	3,263 百万円	その他有価証券評価差額金	△675 百万円	繰延税金負債合計	△675 百万円	差引:繰延税金資産の純額	2,587 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	713 百万円																																																																
役員退職給与引当金	382 百万円																																																																
未払事業税	361 百万円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	266 百万円																																																																
子会社株式・出資金評価損	557 百万円																																																																
会員権評価損	295 百万円																																																																
投資有価証券評価損	392 百万円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	182 百万円																																																																
繰越欠損金	439 百万円																																																																
その他	161 百万円																																																																
繰延税金資産小計	3,752 百万円																																																																
評価性引当額	△445 百万円																																																																
繰延税金資産合計	3,306 百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△729 百万円																																																																
繰延税金負債合計	△729 百万円																																																																
差引:繰延税金資産の純額	2,577 百万円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	543 百万円																																																																
役員退職給与引当金	413 百万円																																																																
未払事業税	469 百万円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	123 百万円																																																																
子会社株式・出資金評価損	493 百万円																																																																
会員権評価損	287 百万円																																																																
投資有価証券評価損	553 百万円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	197 百万円																																																																
繰越欠損金	573 百万円																																																																
その他	181 百万円																																																																
繰延税金資産小計	3,836 百万円																																																																
評価性引当額	△573 百万円																																																																
繰延税金資産合計	3,263 百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△675 百万円																																																																
繰延税金負債合計	△675 百万円																																																																
差引:繰延税金資産の純額	2,587 百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>事業税率変更に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割額	0.1%	事業税率変更に伴う影響額	0.6%	試験研究費特別税額控除	△5.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割額	0.1%	試験研究費特別税額控除	△3.8%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%																														
法定実効税率	41.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																
住民税均等割額	0.1%																																																																
事業税率変更に伴う影響額	0.6%																																																																
試験研究費特別税額控除	△5.1%																																																																
その他	0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																																
法定実効税率	41.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																
住民税均等割額	0.1%																																																																
試験研究費特別税額控除	△3.8%																																																																
その他	1.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%																																																																
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産等の計算(平成17年3月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されています。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が100百万円、再評価に係る繰延税金負債が61百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が100百万円、土地再評価差額金が61百万円及びその他有価証券評価差額金が23百万円それぞれ増加しています。</p>																																																																	

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中富博隆	—	—	当社代表取締役社長 財団法人中富記念財団 理事長	—	財団理事 長を兼任 他に 兼任なし 出向なし 転籍なし	—	財団法人中 富記念財団 への寄付	50	—	—
役員	中富博隆	—	—	当社代表取締役社長 株式会社ダイナベック 研究所代表 取締役社長	直接5.04 間接 0	代表取締 役社長を 兼任 他に 出向2名 転籍なし	設備の 賃貸	株式会社ダイナベック 研究所への 建物賃貸	102	—	—
								株式会社ダイナベック 研究所の増 資の引受	53	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額には消費税等は含まれていません。

財団法人中富記念財団への寄付は、いわゆる第三者のための取引です。なお、(株)ダイナベック研究所の増資の引受についても同様です。

建物の賃貸料は、近隣の取引実勢価格に基づいて所定の金額を決定しています。

増資に対する引受は、第三者割当増資を額面で引受けたものです。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	中富博隆	—	—	当社代表取締役社長 財団法人中富健康科学 振興財団理 事長	(被所有) 直接1.78 間接 0	財団理事 長を兼任 他に 兼任なし 出向なし 転籍なし	—	財団法人中 富健康科学 振興財団へ の寄付	200	—	—
役員	中富博隆	—	—	当社代表取締役社長 財団法人中富記念財団 理事長	—	財団理事 長を兼任 他に 兼任なし 出向なし 転籍なし	—	財団法人中 富記念財団 への寄付	200	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額には消費税等は含まれていません。

財団法人中富健康科学振興財団及び中富記念財団への寄付は、いわゆる第三者のための取引です。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 765.23円	1株当たり純資産額 891.33円
1株当たり当期純利益 118.77円	1株当たり当期純利益 141.30円
<p>なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、これによる影響は軽微です。</p>	<p>なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当期純利益(百万円)	10,822	12,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	60
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(40)	(60)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,782	12,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,784	90,680

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けています。</p> <p>なお、厚生年金基金の代行部分に関し、当連結会計年度末現在における退職給付債務は1,987百万円、未認識数理計算上の差異は310百万円であり、平成16年3月31日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,180百万円です。実際に「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の額は、過去分返上の認可を受けた時点及び代行部分を返還した時点で算定されることとなります。</p>	<p>1 当社は、エスエス製薬株式会社との間において平成16年5月21日に締結した株式会社バイオメディクス(平成17年4月1日付で久光メディカル株式会社に商号変更)の株式売買契約に基づき、平成17年4月1日に、エスエス製薬株式会社から医療用医薬品事業を分割譲渡された株式会社バイオメディクスの発行済株式数30万株の100%を取得し、エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業を譲り受けました。</p> <p>当該譲受の総対価は14,600百万円ですが、エスエス製薬株式会社から株式会社バイオメディクスに承継された資産及び負債の金額確定後、若干の調整が行われる予定です。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>2 当社は、エスエス製薬株式会社との間において、同社の医療用医薬品事業を平成17年4月1日付けで同社の完全子会社である株式会社バイオメディクスに分割移転し同日において当社が株式会社バイオメディクスの発行済株式の100%をエスエス製薬株式会社から取得することで合意し、平成16年5月21日に株式売買契約を締結しました。</p> <p>(1) 目的 当社は医療用医薬品事業において「モーラス」「モーラステープ」の外用鎮痛消炎貼付剤を中心に成長を続けています。エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業は、当社の得意分野である外用剤の商品群を有しており、当社の販売力を活用し成長することが期待できます。また、研究開発においても研究開発パイプラインを強化することができます。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 エスエス製薬株式会社</p> <p>(3) 買収する会社の名称及び規模 名 称：バイオメディクス株式会社 事業内容：医療用医薬品の製造・販売 規 模：売上高 10,616百万円 従業員 約300名 (エスエス製薬株式会社の平成16年3月期における医療用医薬品事業部門の実績)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成17年4月1日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数：30万株 取得価額：第三者による事業評価を参考に両社協議の上決定した金額を基準とし、株式譲渡日における移転資産の時価等により調整を行なった価額 取得後の持分比率：100%</p> <p>(6) 支払資金の調達 自己資金及び銀行借入を予定</p>	<p>2 当社は、今後の事業資金（エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業の分割譲受に係る資金を含む）に充当するため、平成17年3月31日付で、株式会社UFJ銀行をアレンジャー及びエージェントとするシンジケート団とのローン契約に合意しました。なお、当該シンジケートローン契約の主な内容は以下の通りです。</p> <p>(1) 契約締結日 平成17年4月26日 (2) 借入実行日 平成17年4月28日 (3) 借入金額 100億円 (4) 返済方法 6ヶ月毎元金均等返済 最終返済日は平成19年4月30日 (5) 金利 日本円6ヶ月TIBOR+0.25% (6) 担保・保証 なし</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,028	1,475	1.19	—
1年以内に返済予定の長期借入金	361	153	0.11	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,505	1,373	1.20	平成18年3月1日 から 平成28年2月29日
合計	2,894	3,002	1.14	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。  
 2 1年以内に返済予定の長期借入金のうち日本政策投資銀行からの借入金150百万円は無利息です。  
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち日本政策投資銀行からの借入金693百万円は無利息です。  
 4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	210	180	239	107

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第102期 (平成16年2月29日)		第103期 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			15,299		29,327
2 受取手形	※6		4,260		2,561
3 売掛金	※3		18,007		17,023
4 有価証券			449		799
5 商品			813		787
6 製品			2,385		2,728
7 原材料			578		548
8 仕掛品			249		279
9 貯蔵品			606		672
10 前渡金			1		1
11 前払費用			1,684		1,956
12 繰延税金資産			667		839
13 関係会社貸付金			60		60
14 未収入金	※3		34		54
15 その他	※3		213		279
貸倒引当金			△153		△103
流動資産合計			45,160	49.3	57,816
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		20,075		20,149	
減価償却累計額		△10,324	9,750	△11,118	9,031
2 構築物		2,063		2,019	
減価償却累計額		△1,334	728	△1,333	685
3 機械及び装置		17,502		18,175	
減価償却累計額		△12,962	4,540	△14,171	4,004
4 車輛及び運搬具		173		169	
減価償却累計額		△155	17	△147	22
5 工具・器具及び備品		9,473		9,273	
減価償却累計額		△5,654	3,819	△5,828	3,444
6 土地	※7		10,954		10,890
7 建設仮勘定			1,749		1,582
有形固定資産合計			31,560	(34.4)	29,660
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			332		248
2 電話加入権その他			9		8
無形固定資産合計			341	(0.4)	257

区分	注記 番号	第102期 (平成16年2月29日)		第103期 (平成17年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			7,020		8,781	
2 関係会社株式			2,547		2,575	
3 出資金			14		14	
4 関係会社出資金			1,103		1,103	
5 従業員長期貸付金			269		246	
6 関係会社長期 貸付金			995		1,464	
7 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	※3		442		412	
8 長期前払費用			291		269	
9 繰延税金資産			2,376		2,317	
10 事業保険			136		176	
11 会員権			297		236	
12 その他			656		663	
貸倒引当金			△678		△565	
投資損失引当金			△925		△1,069	
投資その他の資産合計			14,548	(15.9)	16,625	(15.9)
固定資産合計			46,451	50.7	46,543	44.6
資産合計			91,611	100.0	104,359	100.0

区分	注記 番号	第102期 (平成16年2月29日)		第103期 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	3,034		1,561	
2 買掛金	※3	3,514		4,158	
3 未払金	※3	5,549		6,663	
4 未払法人税等		3,106		4,749	
5 未払費用		373		296	
6 預り金		64		71	
7 返品調整引当金		275		247	
8 賞与引当金		484		472	
9 債務保証損失引当金		168		259	
10 設備関係支払手形		122		110	
11 その他	※3	161		77	
流動負債合計		16,856	(18.4)	18,668	(17.9)
II 固定負債					
1 再評価に係る繰延税金負債	※7	1,893		1,887	
2 退職給付引当金		2,613		2,686	
3 役員退職給与引当金		943		1,017	
4 その他		8		13	
固定負債合計		5,459	(6.0)	5,604	(5.4)
負債合計		22,315	24.4	24,273	23.3
(資本の部)					
I 資本金	※1	8,473	(9.2)	8,473	(8.1)
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,118		2,118	
2 その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		6,123		6,123	
資本剰余金合計		8,241	(9.0)	8,241	(7.9)
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金		43,270		52,570	
2 当期末処分利益					
利益剰余金合計		55,337	(60.4)	66,291	(63.4)
IV 土地再評価差額金	※7	2,790	(3.0)	2,780	(2.7)
V その他有価証券評価差額金		1,074	(1.2)	995	(1.0)
VI 自己株式	※2	△6,621	(△7.2)	△6,697	(△6.4)
資本合計		69,296	75.6	80,086	76.7
負債・資本合計		91,611	100.0	104,359	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		4,206			4,888		
2 製品売上高		65,632	69,838	100.0	73,556	78,444	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		451			813		
2 製品期首たな卸高		2,912			2,385		
3 当期商品仕入高		2,968			2,941		
4 当期製品製造原価	※4	18,368			20,130		
合計		24,700			26,270		
5 他勘定へ振替高	※1	541			687		
6 商品期末たな卸高		813			787		
7 製品期末たな卸高		2,385	20,960	30.0	2,728	22,067	28.1
売上総利益			48,878	70.0		56,377	71.9
8 返品調整引当金繰入額			77	0.1		△28	△0.0
差引売上総利益			48,801	69.9		56,406	71.9
III 販売費及び一般管理費	※4		31,415	45.0		35,906	45.8
営業利益			17,385	24.9		20,500	26.1
IV 営業外収益							
1 受取利息	※5	17			21		
2 有価証券利息		5			10		
3 信託受益権利息		1			0		
4 受取配当金	※5	233			168		
5 不動産賃貸料	※5	165			126		
6 技術供与料		14			23		
7 雑収入		155	592	0.8	169	521	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		3			0		
2 手形売却損		28			36		
3 為替差損		79			27		
4 債務保証損失引当金繰入額		—			91		
5 雑損失		5	117	0.1	47	204	0.3
経常利益			17,860	25.6		20,816	26.5

区分	注記 番号	第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産処分益	※2	10			1		
2 貸倒引当金戻入益		558			101		
3 債務保証損失引当金 戻入益		10	579	0.8	—	103	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※2	60			56		
2 投資有価証券評価損		191			34		
3 関係会社株式評価損	※3	340			25		
4 会員権評価損		20			—		
5 貸倒引当金繰入額		2			—		
6 投資損失引当金繰入額		450	1,064	1.5	143	260	0.3
税引前当期純利益			17,375	24.9		20,659	26.3
法人税、住民税及び 事業税		6,898			8,469		
法人税等調整額		△245	6,652	9.5	△65	8,403	10.7
当期純利益			10,722	15.4		12,255	15.6
前期繰越利益			1,344			1,456	
土地再評価差額金 取崩額			—			9	
当期末処分利益			12,067			13,721	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		12,892	70.3	14,849	73.7
II 労務費	※1	2,412	13.2	2,280	11.3
III 経費	※2	3,031	16.5	3,030	15.0
当期総製造費用		18,337	100.0	20,160	100.0
期首仕掛品たな卸高		281		249	
合計		18,618		20,409	
期末仕掛品たな卸高		249		279	
当期製品製造原価		18,368		20,130	

(脚注)

	第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1	このうち、賞与引当金繰入額123百万円、退職給付引当金繰入額403百万円が含まれています。	このうち、賞与引当金繰入額113百万円、退職給付引当金繰入額248百万円が含まれています。
※2	このうち、固定資産の減価償却費1,681百万円が含まれています。	このうち、固定資産の減価償却費1,612百万円が含まれています。

(注) 会社が採用している原価計算の方法

原価計算は組別総合原価計算により直接費と間接費とに区分し、直接費は製品別に賦課し、間接費は経費の性質により配賦基準を算定して配賦し、実際原価計算によって分類集計を行っています。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第102期 (平成16年5月26日)		第103期 (平成17年5月26日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			12,067		13,721
II 利益処分額					
1 配当金		1,270		1,633	
2 役員賞与金		40		60	
(うち監査役賞与金)		(5)		(5)	
3 任意積立金					
別途積立金		9,300	10,610	9,430	11,123
III 次期繰越利益			1,456		2,598

(注) 日付は、株主総会承認日です。

重要な会計方針

項目	第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品ともに先入先出法による原価法により評価しています。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 ① 一般債権 貸倒実績率法によっています。 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。 (2) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、所要額を見積り計上しています。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 ① 一般債権 同左 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左 (2) 債務保証損失引当金 同左

項目	第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しています。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末支給見積額の100%を計上しています。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。 (追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けています。当期末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,178百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は、1,002百万円(利益)です。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左

項目	第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第102期 (平成16年2月29日)	第103期 (平成17年2月28日)
※1	<p>会社が発行する株式</p> <p>普通株式 380,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 95,164,895株</p>	<p>会社が発行する株式</p> <p>普通株式 380,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 95,164,895株</p>
※2	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 4,389,426株</p>	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 4,428,662株</p>
※3	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 502百万円</p> <p>未収入金 2百万円</p> <p>その他の流動資産 123百万円</p> <p>破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権 166百万円</p> <p>買掛金 30百万円</p> <p>未払金 62百万円</p>	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 759百万円</p> <p>未収入金 2百万円</p> <p>その他の流動資産 19百万円</p> <p>破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権 180百万円</p> <p>買掛金 53百万円</p> <p>未払金 273百万円</p> <p>その他の流動負債 20百万円</p>
4	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。</p> <p>なお、(株)シーアールシーメディアの金額は、債務保証損失引当金の額を控除しています。</p> <p>佐賀シティビジョン株式会社 423百万円</p> <p>久光ベトナム製薬有限公司 (外貨建 0百万米ドル) 105百万円</p> <p>株式会社シーアールシーメディア 566百万円</p> <p>九動株式会社 9百万円</p> <p>計 1,104百万円</p>	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。</p> <p>なお、(株)シーアールシーメディアの金額は、債務保証損失引当金の額を控除しています。</p> <p>佐賀シティビジョン株式会社 440百万円</p> <p>久光ベトナム製薬有限公司 (外貨建 0百万米ドル) 76百万円</p> <p>株式会社シーアールシーメディア 403百万円</p> <p>九動株式会社 5百万円</p> <p>ヒサミツファルマセウティカドブラジルリミターダ 12百万円</p> <p>計 938百万円</p>
5	受取手形割引高は45百万円です。	受取手形割引高は17百万円です。
※6	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形は当期末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 1,123百万円</p> <p>支払手形 415百万円</p>	

	第102期 (平成16年2月29日)	第103期 (平成17年2月28日)
※7	<p>土地の再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は1,287百万円です。</p>	<p>土地の再評価法の適用</p> <p>同左</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左</p> <p>同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は2,167百万円です。</p>
8	<p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>	同左
9	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,074百万円増加しています。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が995百万円増加しています。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>

## (損益計算書関係)

	第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1	他勘定振替高は、販売促進費(営業見本等)への振替です。	同左
※2	<p>固定資産処分益の内訳 (売却益)</p> <p>機械及び装置 10百万円</p> <p>計 10百万円</p> <p>固定資産処分損の内訳 (除却損)</p> <p>建物 14百万円</p> <p>構築物 3百万円</p> <p>機械及び装置 21百万円</p> <p>工具・器具及び備品 19百万円</p> <p>車輛及び運搬具 0百万円</p> <p>計 60百万円</p>	<p>固定資産処分益の内訳 (売却益)</p> <p>車輛及び運搬具 0百万円</p> <p>土地 0百万円</p> <p>計 1百万円</p> <p>固定資産処分損の内訳 (除却損)</p> <p>建物 10百万円</p> <p>構築物 6百万円</p> <p>機械及び装置 4百万円</p> <p>工具・器具及び備品 22百万円</p> <p>車輛及び運搬具 0百万円</p> <p>土地 12百万円</p> <p>計 56百万円</p>
※3	株式会社タイヨー、株式会社国際パップ剤研究所及び株式会社タイヨー開発に係るものです。	株式会社アール・アール・エフ研究所に係るものです。
※4	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は54.5%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45.5%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>荷造運賃 1,005百万円</p> <p>広告費 5,257百万円</p> <p>販売促進費 7,076百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 29百万円</p> <p>給料 2,922百万円</p> <p>賞与 819百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 289百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 648百万円</p> <p>役員退職給与引当金繰入額 238百万円</p> <p>減価償却費 439百万円</p> <p>租税公課 90百万円</p> <p>寄付金 80百万円</p> <p>研究開発費 7,433百万円</p> <p>うち賞与引当金繰入額 72百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 173百万円</p> <p>減価償却費 988百万円</p> <p>なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は57.6%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42.4%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>荷造運賃 1,095百万円</p> <p>広告費 7,450百万円</p> <p>販売促進費 8,359百万円</p> <p>給料 3,078百万円</p> <p>賞与 1,006百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 287百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 413百万円</p> <p>役員退職給与引当金繰入額 74百万円</p> <p>減価償却費 508百万円</p> <p>租税公課 107百万円</p> <p>寄付金 729百万円</p> <p>研究開発費 7,237百万円</p> <p>うち賞与引当金繰入額 71百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 113百万円</p> <p>減価償却費 788百万円</p> <p>なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>
※5	<p>関係会社に係る営業外収益は235百万円で、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>受取利息 10百万円</p> <p>受取配当金 152百万円</p> <p>不動産賃貸料 52百万円</p>	<p>関係会社に係る営業外収益は240百万円で、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>受取利息 15百万円</p> <p>受取配当金 117百万円</p> <p>不動産賃貸料 55百万円</p>

## (リース取引関係)

第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>560</td> <td>388</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>671</td> <td>394</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,242</td> <td>787</td> <td>455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	560	388	172	工具・器具 及び備品	671	394	276	ソフトウェア	10	4	6	計	1,242	787	455	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>166</td> <td>65</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>607</td> <td>466</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22</td> <td>9</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>796</td> <td>541</td> <td>255</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	166	65	101	工具・器具 及び備品	607	466	140	ソフトウェア	22	9	13	計	796	541	255
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	560	388	172																																						
工具・器具 及び備品	671	394	276																																						
ソフトウェア	10	4	6																																						
計	1,242	787	455																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	166	65	101																																						
工具・器具 及び備品	607	466	140																																						
ソフトウェア	22	9	13																																						
計	796	541	255																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>455百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	228百万円	1年超	226百万円	計	455百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>255百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	118百万円	1年超	137百万円	計	255百万円																												
1年内	228百万円																																								
1年超	226百万円																																								
計	455百万円																																								
1年内	118百万円																																								
1年超	137百万円																																								
計	255百万円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>297百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	297百万円	減価償却費相当額	297百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>265百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	265百万円	減価償却費相当額	265百万円																																
支払リース料	297百万円																																								
減価償却費相当額	297百万円																																								
支払リース料	265百万円																																								
減価償却費相当額	265百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																								

(有価証券関係)

第102期(平成16年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	239	285	46
計	239	285	46

第103期(平成17年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	274	411	137
計	274	411	137

## (税効果会計関係)

第102期 (平成16年2月29日)	第103期 (平成17年2月28日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金</td><td style="text-align: right;">683 百万円</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">381 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">352 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">328 百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式・出資金評価損</td><td style="text-align: right;">482 百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">70 百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">293 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">510 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金</td><td></td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">175 百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">374 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,773 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△729 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△729 百万円</td></tr> <tr><td>差引:繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,043 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金	683 百万円	算入限度超過額		役員退職給与引当金	381 百万円	未払事業税	352 百万円	貸倒引当金	328 百万円	子会社株式・出資金評価損	482 百万円	債務保証損失引当金	70 百万円	会員権評価損	293 百万円	投資有価証券評価損	510 百万円	賞与引当金損金		算入限度超過額	175 百万円	投資損失引当金	374 百万円	その他	120 百万円	繰延税金資産合計	3,773 百万円	その他有価証券評価差額金	△729 百万円	繰延税金負債合計	△729 百万円	差引:繰延税金資産の純額	3,043 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金</td><td style="text-align: right;">526 百万円</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">411 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">458 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">224 百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式・出資金評価損</td><td style="text-align: right;">493 百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">105 百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">285 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">524 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金</td><td></td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">191 百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">432 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">179 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,833 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△675 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△675 百万円</td></tr> <tr><td>差引:繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,157 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金	526 百万円	算入限度超過額		役員退職給与引当金	411 百万円	未払事業税	458 百万円	貸倒引当金	224 百万円	子会社株式・出資金評価損	493 百万円	債務保証損失引当金	105 百万円	会員権評価損	285 百万円	投資有価証券評価損	524 百万円	賞与引当金損金		算入限度超過額	191 百万円	投資損失引当金	432 百万円	その他	179 百万円	繰延税金資産合計	3,833 百万円	その他有価証券評価差額金	△675 百万円	繰延税金負債合計	△675 百万円	差引:繰延税金資産の純額	3,157 百万円
退職給付引当金損金	683 百万円																																																																				
算入限度超過額																																																																					
役員退職給与引当金	381 百万円																																																																				
未払事業税	352 百万円																																																																				
貸倒引当金	328 百万円																																																																				
子会社株式・出資金評価損	482 百万円																																																																				
債務保証損失引当金	70 百万円																																																																				
会員権評価損	293 百万円																																																																				
投資有価証券評価損	510 百万円																																																																				
賞与引当金損金																																																																					
算入限度超過額	175 百万円																																																																				
投資損失引当金	374 百万円																																																																				
その他	120 百万円																																																																				
繰延税金資産合計	3,773 百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△729 百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△729 百万円																																																																				
差引:繰延税金資産の純額	3,043 百万円																																																																				
退職給付引当金損金	526 百万円																																																																				
算入限度超過額																																																																					
役員退職給与引当金	411 百万円																																																																				
未払事業税	458 百万円																																																																				
貸倒引当金	224 百万円																																																																				
子会社株式・出資金評価損	493 百万円																																																																				
債務保証損失引当金	105 百万円																																																																				
会員権評価損	285 百万円																																																																				
投資有価証券評価損	524 百万円																																																																				
賞与引当金損金																																																																					
算入限度超過額	191 百万円																																																																				
投資損失引当金	432 百万円																																																																				
その他	179 百万円																																																																				
繰延税金資産合計	3,833 百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△675 百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△675 百万円																																																																				
差引:繰延税金資産の純額	3,157 百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>事業税率変更に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割額	0.1%	事業税率変更に伴う影響額	0.6%	試験研究費特別税額控除	△5.3%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割額	0.1%	試験研究費特別税額控除	△4.0%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%																																				
法定実効税率	41.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																				
住民税均等割額	0.1%																																																																				
事業税率変更に伴う影響額	0.6%																																																																				
試験研究費特別税額控除	△5.3%																																																																				
その他	△0.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																																				
法定実効税率	41.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																				
住民税均等割額	0.1%																																																																				
試験研究費特別税額控除	△4.0%																																																																				
その他	1.5%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%																																																																				
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産等の計算(平成17年3月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されています。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が100百万円、再評価に係る繰延税金負債が61百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が100百万円、土地再評価差額金が61百万円及びその他有価証券評価差額金が23百万円それぞれ増加しています。</p>																																																																					

## (1株当たり情報)

第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	762.94円	1株当たり純資産額	881.97円
1株当たり当期純利益	117.59円	1株当たり当期純利益	134.38円
<p>なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、これによる影響は軽微です。</p>		<p>なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当期純利益(百万円)	10,722	12,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	60
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(40)	(60)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,682	12,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,850	90,755

## (重要な後発事象)

第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けています。</p> <p>なお、厚生年金基金の代行部分に関し、当期末現在における退職給付債務は1,987百万円、未認識数理計算上の差異は310百万円であり、平成16年3月31日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,180百万円です。実際に「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の額は、過去分返上の認可を受けた時点及び代行部分を返還した時点で算定されることとなります。</p>	<p>1 当社は、エスエス製薬株式会社との間において平成16年5月21日に締結した株式会社バイオメディクス(平成17年4月1日付で久光メディカル株式会社に商号変更)の株式売買契約に基づき、平成17年4月1日に、エスエス製薬株式会社から医療用医薬品事業を分割譲渡された株式会社バイオメディクスの発行済株式数30万株の100%を取得し、エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業を譲り受けました。</p> <p>当該譲受の総対価は14,600百万円ですが、エスエス製薬株式会社から株式会社バイオメディクスに承継された資産及び負債の金額確定後、若干の調整が行われる予定です。</p>

<p style="text-align: center;">第102期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">第103期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>2 当社は、エスエス製薬株式会社との間において、同社の医療用医薬品事業を平成17年4月1日付けで同社の完全子会社である株式会社バイオメディクスに分割移転し同日において当社が株式会社バイオメディクスの発行済株式の100%をエスエス製薬株式会社から取得することで合意し、平成16年5月21日に株式売買契約を締結しました。</p> <p>(1) 目的 当社は医療用医薬品事業において「モーラス」「モーラステープ」の外用鎮痛消炎貼付剤を中心に成長を続けています。エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業は、当社の得意分野である外用剤の商品群を有しており、当社の販売力を活用し成長することが期待できます。また、研究開発においても研究開発パイプラインを強化することができます。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 エスエス製薬株式会社</p> <p>(3) 買収する会社の名称及び規模 名 称：バイオメディクス株式会社 事業内容：医療用医薬品の製造・販売 規 模：売上高 10,616百万円 従業員 約300名 (エスエス製薬株式会社の平成16年3月期における医療用医薬品事業部門の実績)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成17年4月1日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数：30万株 取得価額：第三者による事業評価を参考に両社協議の上決定した金額を基準とし、株式譲渡日における移転資産の時価等により調整を行なった金額 取得後の持分比率：100%</p> <p>(6) 支払資金の調達 自己資金及び銀行借入を予定</p>	<p>2 当社は、平成17年3月30日開催の取締役会において、当社とエスエス製薬株式会社との平成16年5月21日付株式売買契約に基づき、株式会社バイオメディクス（平成17年4月1日付で久光メディカル株式会社に商号変更）がエスエス製薬株式会社から平成17年4月1日付で承継する事業に関する製品の販売権等を、久光メディカル株式会社から譲り受けることを決議し、平成17年4月1日に譲受に関する合意書を締結しました。</p> <p>(1) 目的 医療用医薬品事業の統合シナジーにより、専門性と競争力の強化を図り、将来の成長戦略とします。</p> <p>(2) 合意の相手会社の名称 久光メディカル株式会社（当社の子会社）</p> <p>(3) 締結の時期 平成17年4月1日</p> <p>(4) 合意の内容 久光メディカル株式会社が、エスエス製薬株式会社から承継した事業に係る以下の資産の譲受け ①取引契約及び共同開発契約に基づき製品を販売する権利 6,864百万円 ②売掛金 4,362百万円 ③製品及び商品 587百万円 なお、エスエス製薬株式会社から株式会社バイオメディクスに承継された資産及び負債の金額確定後、若干の調整が行われる予定です。</p> <p>(5) 営業活動等へ及ぼす重要な影響 医療用医薬品事業の統合により、下記の新たな目標を実現できる可能性が高まります。 ①連結売上高1,000億円を1～2年後に達成できる見通しとなります。 ②外用鎮痛消炎剤を主とした商品ラインナップの強化が図れます。 ③医療用医薬品MR500人体制を確立し、整形外科・皮膚科などの得意領域で極め細やかな営業活動ができます。 ④研究開発パイプラインの強化と早期の新商品上市を行います。</p> <p>3 当社は、今後の事業資金（エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業の分割譲受に係る資金を含む）に充当するため、平成17年3月31日付で、株式会社U F J銀行をアレンジャー及びエージェントとするシンジケート団とのローン契約に合意しました。なお、当該シンジケートローン契約の主な内容は以下の通りです。</p> <p>(1) 契約締結日 平成17年4月26日 (2) 借入実行日 平成17年4月28日 (3) 借入金額 100億円 (4) 返済方法 6ヶ月毎元金均等返済 最終返済日は平成19年4月30日 (5) 金利 日本円6ヶ月TIBOR+0.25% (6) 担保・保証 なし</p>

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
NOVEN PHARMACEUTICALS INC	1,000,000	1,730
住友不動産(株)	601,000	803
(株)西日本シティ銀行	1,220,200	518
エーザイ(株)	139,405	492
(株)福岡銀行	711,763	449
(株)佐賀銀行	967,723	391
三菱ウェルファーマ(株)	345,112	364
新日本空調(株)	391,000	328
(株)UFJホールディングス	522	301
養命酒製造(株)	279,000	234
(株)メディセオホールディングス	168,820	225
(株)筑邦銀行	452,564	217
(株)大木	277,077	146
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	150	143
KV Pharmaceutical Co.	40,000	104
その他60銘柄	1,159,287	832
計	7,753,623	7,284

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
ユーロ円債(2銘柄)	600	600
小計	600	600
その他有価証券		
コマーシャルペーパー(1銘柄)	199	199
小計	199	199
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
(株)九州リースサービス第1回社債	1,500	1,497
小計	1,500	1,497
計	2,299	2,296

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,075	150	76	20,149	11,118	859	9,031
構築物	2,063	48	92	2,019	1,333	83	685
機械及び装置	17,502	784	114	18,175	14,171	1,313	4,004
車輛及び運搬具	173	10	13	169	147	5	22
工具・器具 及び備品	9,473	361	561	9,273	5,828	512	3,444
土地	10,954	1	65	10,890	—	—	10,890
建設仮勘定	1,749	1,341	1,509	1,582	—	—	1,582
有形固定資産計	61,992	2,697	2,430	62,259	32,599	2,774	29,660
無形固定資産							
ソフトウェア	780	50	—	830	450	135	248
電話加入権その他	10	0	—	10	2	0	8
無形固定資産計	791	50	—	840	453	135	257
長期前払費用	291	62	29	324	55	54	269
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	鳥栖工場製造設備	581百万円
"	宇都宮工場製造設備	143百万円
建設仮勘定	鳥栖工場製造設備	290百万円
"	宇都宮工場製造設備	187百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

工具・器具及び備品	カリフォルニア研究所・研究機器改廃による除却	122百万円
-----------	------------------------	--------

3 有形固定資産の減価償却費の内訳は、次のとおりです。

製造原価	1,609百万円
販売費及び一般管理費	399百万円
研究開発費	764百万円
計	2,774百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		8,473	—	—	8,473
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(95,164,895)	(—)	(—)	(95,164,895)
	普通株式 (百万円)	8,473	—	—	8,473
	計 (株)	(95,164,895)	(—)	(—)	(95,164,895)
	計 (百万円)	8,473	—	—	8,473
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	2,118	—	—	2,118
	その他資本剰余金				
	資本準備金減少差益 (百万円)	6,123	—	—	6,123
計 (百万円)	8,241	—	—	8,241	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	—	—	—	—
	任意積立金 (注) 2				
	別途積立金 (百万円)	43,270	9,300	—	52,570
	計 (百万円)	43,270	9,300	—	52,570

(注) 1 当期末における自己株式は4,428,662株です。

2 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	832	103	61	205	669
投資損失引当金	925	143	—	—	1,069
返品調整引当金	275	247	—	275	247
賞与引当金	484	472	484	—	472
債務保証損失引当金	168	91	—	—	259
役員退職給与引当金	943	74	—	—	1,017

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額153百万円及び債権の回収による戻入額51百万円です。

2 返品調整引当金の当期減少額のその他の金額は、洗替による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産

(イ)現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	14
当座預金	106
普通預金	28,825
別段預金	5
郵便貯金	0
外貨預金	375
預金計	29,313
計	29,327

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
祐徳薬品工業(株)	641
四国薬業(株)	260
中北薬品(株)	238
丹平中田(株)	176
(株)恒和薬品	166
その他(鍋林(株)他)	1,077
計	2,561

(b) 期日別内訳

期日	受取手形(百万円)	割引手形(百万円)	計(百万円)
平成17年2月満期	14	—	14
3月 "	617	9	626
4月 "	669	7	677
5月 "	1,224	—	1,224
6月以降満期	35	—	35
計	2,561	17	2,578

## (ハ) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオホールディングス	5,785
アルフレッサ(株)	1,672
(株)コバシヨウ	1,268
東邦薬品(株)	1,231
シーエス薬品(株)	957
その他(株)スズケン他)	6,106
計	17,023

## (b) 発生及び回収状況ならびに滞留状況

(A) 期首売掛金残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 期末売掛金残高 (百万円)	(E) 滞留期間(月)	(F) 回収率(%)
18,007	86,438	87,422	17,023	2.43	83.7

$$(注) \text{ 滞留期間(E)} = \frac{\{(A) + (D)\} / 2}{(B) / 12} \quad \text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

## (ニ) たな卸資産

項目	鎮痛消炎用薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
商品	236	551	787
製品	2,232	495	2,728
原材料	478	70	548
仕掛品	209	70	279
貯蔵品	240	431	672
計	3,397	1,619	5,016

(注) 1	原材料の内訳	
	原料	426百万円
	包装材料	121百万円
	要加工商品	1百万円
2	貯蔵品の内訳	
	宣伝用品	397百万円
	梱包材料	24百万円
	消耗品	71百万円
	研究材料	178百万円

b 負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
宝商(株)	267
祐徳薬品工業(株)	267
ラクール薬品販売(株)	198
(株)スペースエイジ	174
(株)タイキ	141
その他(株)ダイゾー他)	621
計	1,672

(注) 「設備関係支払手形」110百万円が含まれています。

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年2月満期	0
3月 "	373
4月 "	502
5月 "	443
6月 "	339
7月 "	13
計	1,672

(注) 「設備関係支払手形」110百万円が含まれています。

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	934
ユニチカファイバー(株)	379
クラレトレーディング(株)	340
日本バイリーン(株)	255
(株)タイキ	121
その他(荒川化学工業他)	2,126
計	4,158

(ハ) 未払金

項目	金額(百万円)
広告・販売促進費	1,962
売上割戻高(代理店に対するリベート額)	1,369
未払消費税等	533
設備購入	498
その他	2,299
計	6,663

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 但し、100株券未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	—
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 本店・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 本店・支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 自己株券買付状況報告書		自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月11日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書		自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月13日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書		自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月12日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第102期)	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	平成16年5月27日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書		平成14年9月24日提出 の発行登録書に係る訂 正発行登録書です。	平成16年5月27日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書の訂正報告書		上記(4)の有価証券報 告書及びその添付書類に る訂正報告書です。	平成16年6月2日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書		自 平成16年5月1日 至 平成16年5月26日	平成16年6月10日 関東財務局長に提出。
(8) 発行登録書(社債)及びその添付書類			平成16年9月30日 関東財務局長に提出。
(9) 半期報告書	(第103期中)	自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	平成16年11月25日 関東財務局長に提出。
(10) 訂正発行登録書		平成16年9月30日提出 の発行登録書に係る訂 正発行登録書です。	平成16年11月25日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

久光製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 元 太 志 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 青 木 幸 光 ㊞

関与社員 公認会計士 櫻 木 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けた。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は、エスエス製薬株式会社との間において、同社の医療用医薬品事業を平成17年4月1日付けで同社の完全子会社である株式会社バイオメディクスに分割移転し同日において会社が株式会社バイオメディクスの発行済株式の100%をエスエス製薬株式会社から取得することで合意し、平成16年5月21日に株式売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 5月26日

久光製薬株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 元 太 志 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 青 木 幸 光 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 櫻 木 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 1 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は、エスエス製薬株式会社との間において平成16年5月21日に締結した株式会社バイオメディクス(平成17年4月1日付で久光メディカル株式会社に商号変更)の株式売買契約に基づき、平成17年4月1日に、エスエス製薬株式会社から医療用医薬品事業を分割譲渡された株式会社バイオメディクスの発行済株式数30万株の100%を取得し、エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業を譲り受けた。
- 2 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は、平成17年3月31日付で、株式会社UFJ銀行をアレンジャー及びエージェントとするシンジケート団とのローン契約に合意した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 5月27日

久光製薬株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 元 太 志 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 青 木 幸 光 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 櫻 木 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社の平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けた。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は、エスエス製薬株式会社との間において、同社の医療用医薬品事業を平成17年4月1日付けで同社の完全子会社である株式会社バイオメディクスに分割移転し同日において会社が株式会社バイオメディクスの発行済株式の100%をエスエス製薬株式会社から取得することで合意し、平成16年5月21日に株式売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 5月26日

久光製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	山	元	太	志	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	青	木	幸	光	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	櫻	木		仁	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久光製薬株式会社の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は、エスエス製薬株式会社との間において平成16年5月21日に締結した株式会社バイオメディクス(平成17年4月1日付で久光メディカル株式会社に商号変更)の株式売買契約に基づき、平成17年4月1日に、エスエス製薬株式会社から医療用医薬品事業を分割譲渡された株式会社バイオメディクスの発行済株式数30万株の100%を取得し、エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業を譲り受けた。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は、平成17年3月30日開催の取締役会において、会社とエスエス製薬株式会社との平成16年5月21日付株式売買契約に基づき、株式会社バイオメディクス(平成17年4月1日付で久光メディカル株式会社に商号変更)がエスエス製薬株式会社から平成17年4月1日付で承継する事業に関する製品の販売権等を、久光メディカル株式会社から譲り受けることを決議し、平成17年4月1日に譲受に関する合意書を締結した。
- 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は、平成17年3月31日付で、株式会社UFJ銀行をアレンジャー及びエージェントとするシンジケート団とのローン契約に合意した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

